





(別表1)


支 出 伝 票						
整理番号	1	項目	①. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費 9. 人件費 10. 事務費			
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	朝来市・米子市行政視察					
支出金額	¥	59,190	円也	算出根基	総支出額	59,190 円
					負担割合	10 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考	濱岡					

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。
両面になっているものは、全面にのりづけせずに裏面が確認できるように貼付すること。
(ホッチキス等も可)
A4以上の大きさに貼り付けるのが適当でないものはそのまま添付すること。
この支出伝票に入らない場合は、別紙の領収書等張付用紙に添付すること。

(別表 3)

旅費明細書兼支払証明書

会派代表者	経理責任者
	

旅行者氏名	濱岡 歳生		
用務	行政視察 朝来市・移住支援の取り組み(田舎暮らし事業など) 空家バンク 米子市・子どもの居場所づくり		
用務先	朝来市(兵庫県)市役所 : 米子市(鳥取県)市役所		
期間	平成 31 年 4 月 22 日 ~ 平成 31 年 4 月 24 日		
旅費総額	交通費	23,590	円
	日当	6,000	円
	宿泊費	29,600	円
	その他		円
	合計	59,190	円
備考	上記のとおり支払ったことを証明します。 平成 31 年 4 月 25 日 会派代表者 氏名 山下 隆夫 		

旅 費 内 訳 書

概算払精算の場合 1 概算払請求のと通りの旅行日程及び方法で旅行した。
 2 概算払請求した際の旅行日程及び方法を次のとおり変更した。

月 日	出 発 地	経 過 線	到 着 地	鉄 道(km)	水 路(km)	陸 路(km)	宿 泊(夜)	日 当(日)
4・22	黒井村駅	新幹線等	和田山駅					1
	朝来市視察			最寄駅: 和田山駅			1	
4・23	和田山駅	JR	米子駅	※1				1
	米子市視察			最寄駅: 米子駅			1	
4・24	米子駅	JR	黒井村駅					1
旅費区分 請 求 精 算 額 内 訳 計								
鉄 道 賃	() 運賃 14,450 円 黒井村駅 ⇒ 新山口駅 (経路については ※2のとおり) 12,960 × 1 × 1人 = 12,960 円 新山口駅 ⇒ 黒井村駅 1,490 × 1 × 1人 = 1,490 円		() 特別急行料金 9,140 円 新下関駅 ⇒ 姫路駅 5,060 × 1 × 1人 = 5,060 円 鳥取駅 ⇒ 米子駅 1,180 × 1 × 1人 = 1,180 円 米子駅 ⇒ 新山口駅 2,900 × 1 × 1人 = 2,900 円		() 特別車両料金		23,590 円 JR 私鉄	
航 空 賃	⇒		(円)		⇒		円 × 1 人 × 1 = 円	
車 賃	⇔		(円)		⇒		円 × 1 人 × 2 = 円	
日 当	《 1 号適用》 () () () 3 日数 × 2,000 円 × 1 人			《 2 号適用》 () () () 日数 × 2,000 円 × 1 人			(1号) 6,000 円 (2号)	
宿 泊 料	《 1 号適用》 () () () 2 日数 × 14,800 円 × 1 人			《 2 号適用》 () () () 日数 × 13,100 円 × 1 人			(1号) 29,600 円 (2号)	
そ の 他	※1 4/23 の「鳥取⇒米子」間については、視察開始時間に間に合わせるため、特急利用とする。 ※2 岡山・姫路・和田山・鳥取・米子・益田・津和野経由							

合 計 59,190 円

支出命令書の請求者等内訳(旅行者が複数の場合に記入)

請 求 額 精 算 額	適 用	所 属 課 所	職 氏 名	請 求 ・ 精 算 印	領 収 印
59,190 円	1 号	下関市議会	議員 濱岡 歳生		

出張報告書

令和元年5月28日

<p>職 氏 名 市議会議員 山下 隆夫、濱岡 歳生 東城しのぶ</p>	<p>用 務 ●移住支援の取組み（「田舎暮らし」事業など） ●空家バンク ◎子どもの居場所づくり</p>
<p>期 間 平成31年4月22日から 平成31年4月24日まで</p>	<p>出張先 ●兵庫県朝来市 ◎鳥取県米子市</p>

◎兵庫県朝来市（4月22日（月））

【市の概要】

朝来市は平成 17 年 4 月 1 日に旧朝来郡 4 町の生野町、和田山町、山東町及び朝来町が合併し誕生した。兵庫県のほぼ中央部に位置し、但馬・山陰地方と京阪神大都市圏を結ぶ交通の要衝の地にある。また、茶すり山古墳を始めとする多くの古代遺産、国史跡の竹田城跡や史跡の生野銀山などの中世から近世にかけての遺産など、歴史文化遺産に恵まれたまちである。

【調査事項】

研 修

・移住支援の取り組みについて

現地視察

・企業人財交流拠点「ASAGOiNG Garden KOUBA」

研修説明者・・・朝来市市長公室 総合政策課 課長

現地説明者・・・運営者 松本 智翔氏

【概要】

≪定住促進事業の取り組みの状況≫

①将来人口推計について

朝来市の人口は 2010 年の時点で約 3.3 万人。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040 年には約 2.2 万人になると推計されている。

また、2040年の年齢3区分別人口比率は、老年人口（65歳以上）が44.6パーセント、生産年齢人口（15歳から64歳）が46.6パーセント、年少人口（15歳未満）が8.9パーセントと推計されている。

[朝来市の総人口の推移]

実績値 1990年 36,625人 2000年 36,069人 2010年 32,814人

社人研推計値 2020年 29,180人 2030年 25,626人 2040年 22,104人

②移住、定住施策の総合的な展開

平成27年に策定した朝来市創生総合戦略にて、シビックプライド（まちへの愛着・誇り）を醸成し、朝来市を担い貢献していく「ひと」をつくり、その「ひと」が魅力ある多様な「しごと」をつくり、その「ひと」と「しごと」が希望を持ち、心豊かな暮らしを営める「まち」をつくり、その「まち」が、「ひと」を呼び込むという好循環の確立を目指すという基本理念を掲げている。

③あさご暮らし体験住宅

朝来市に移住を希望している方に、実際に住んで朝来市の「ひと」や「まち」を体験してもらい、本格的な移住のための準備期間、検討期間とするため体験住宅2戸を整備している。

体験期間：1カ月から12カ月の1カ月単位で利用可能

利用条件：市外居住で朝来市への移住を検討されている方

空き家バンクの利用登録者の方

体験住宅のある地区等の自治会活動へ参加する意思のある方

朝来市暴力団廃止条例第 2 条に規定する暴力団員または暴力団員と密接な関係を有する者でないこと

利用料金：月額 30,000 円（光熱水費、放送受信料、飲食費、寝具及び日常生活に係る消耗品並びに交通費は含まれない。）

④空き家バンク制度

売却または賃貸できる空き家の所有者が空き家を登録し、市がホームページ等で空き家の賃貸や売買を希望する方に紹介。空き家所有者と利用希望者の橋渡しを行っている。

移住者の半数以上が定年退職をされた方であるが、移住体験をとおり 20 代の夫婦も移住している。

[空き家バンク運用実績] (H28.10.19 現在)

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	合計
登録物件	2 件	4 件	11 件	37 件	10 件	64 件
利用登録者	1 件	8 件	44 件	69 件	86 件	208 件
成約数	0 件	0 件	7 件	12 件	8 件	27 件
移住者数	0 人	0 人	7 人	15 人	8 人	30 人

※移住者数は、市内転居者を除き予定者を含む。

⑤空き家活用促進事業

朝来市内に所在する空き家の活用を促進することにより、良質な住環境の再整備と住宅供給を図り、併せて市内への定住を促進することを目的として、空き家の改修費用等の一部を

最大 70 万円補助している。

[利用実績]

		平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
申請数	件数	5 件	6 件	13 件	11 件
	人数	7 人	9 人	32 人	21 人
移住者数	件数	4 件	6 件	12 件	10 件
	人数	5 人	8 人	28 人	18 人

⑥多世代同居等住み替え支援事業

世代間で支え合いながら生活する多世代家族の形成を促進し、子育て支援、高齢者の独居減少及び家族の支えによる女性の就業支援等を目的として、二世世代以上の同居、隣居または近居に要する費用の一部を最大 10 万円補助（補助率 2 分の 1）している。

⑦多世代同居等住宅リフォーム支援事業

定住促進及び世代間で支え合いながら生活する多世代家族形成の促進を目的として、離れて暮らす親世帯及び子世帯が同居、隣居または近居をする際に行う住宅リフォームの工事費用の一部を最大 20 万円補助（補助率 5 分の 1）している。

⑧その他の支援事業

- ・若者遠距離通勤者支援事業
- ・移住起業家支援事業
- ・あさご暮らし住宅取得等応援事業

・転入者住宅建設等対策事業

・まちづくり定住促進事業

【主な質疑】

Q 移住、定住施策の予算はどれくらいか。

A 予算は 8,000 万円くらいである。

Q 移住後、どのような仕事に就いているか。

A 朝来市内に3つの工業団地がある。大都市の神戸市、姫路市まで1時間以内で通勤でき、片道 30 km以上の通勤者には補助金を出している。

Q 移住者と地域の集いに参加した人の声に「地域の人は保守的な人が多い」とあるが、開放的な人が多いのではないか。

A いろんな取り組みをする中で、地域住民は少しずつではあるが開放的になってきていると思う。

【所感】

・この市は非常に全国的にも有名で、雑誌等でも紹介されている。1つに、各移住者への手当が満遍なくされている。

移住金、増改築金、出産人数による奨励金等々。また、結婚していない男性への積極的紹介も民間とタイアップして行っている。

・保育料助成、中学3年まで医療費全額無料化、妊婦健康診査助成等の子育て支援、通勤圏拡大対策としての通勤費補助やハローワークと連携した雇用情報提供「ジョブサポあさご」

の開設など「住んでよかった」と思う定住促進に感心した。

空き家を地域資源として活用する「空き家バンク」登録を進め、体験住宅として整備しての移住促進策は大いに参考となった。

- ・ 「住みたい田舎」ベストランキング 2016 で全国1位となっている市に相応しく、取り組みがあらゆる点で先進的だ。起業支援、定住促進支援など特筆するものが多くあった。
- ・ 朝来市は人口約 3.2 万人で自主財源が約 74 億円ほどであり、しっかりした財源基盤にて行政運営がなされておりました。農水産業が盛んで、また年間を通して温暖な気候であり安定した収穫量が見込めることから、就農、就労支援により専業で農業経営ができる環境が整っておりました。

新卒者の若者の流出を防ぐためとU I ターン者の増加を図るため「若者遠距離通勤者支援事業」など、地理的不利を補うための施策がなされていた。また、移住についての支援も充実しているが、定住化、特に子育てに関わる施策が充実しており、保育料の安さは県内トップクラス、不妊治療への助成など「若者」、「子育て世代」にも手厚い施策が多くあり感じた。

移住した若者の就労先には、市内にある3つの工業団地が多い。

上記のとおり視察報告いたします。

《現地視察》

企業人材交流拠点「ASAGOiNG Garden KOUBA」

「移住起業支援事業」

○対象者

転入後3年未満で市内で起業する方※対象業種の定めあり

○補助額

対象経費の1/2最大200万円 ※3年以上の定住と事業継続

※商工会または「あさご元気産業創生センター」による経営相談



代表 松本智翔氏とKOUBA前で

帽子と小物の工房の見学

ようこそ朝来市へ



下関市議会 市民連合 行政視察 次第

日 時 平成31年4月22日 午後2時00分から

場 所 朝来市役所5階 第1委員会室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 研 修

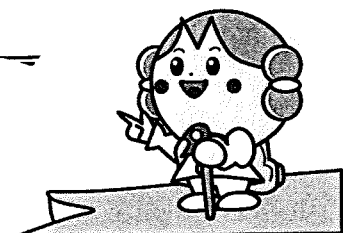
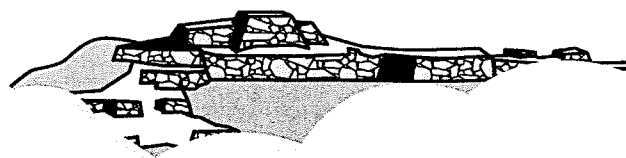
- ・移住支援の取組みについて
(質疑・応答)

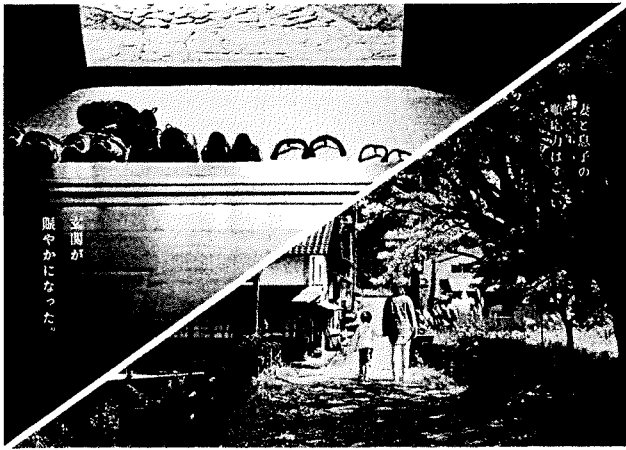
(担当：市長公室 総合政策課)

4. 現地視察

- ・起業人財交流拠点「ASAGO iNG Garden KOUBA」

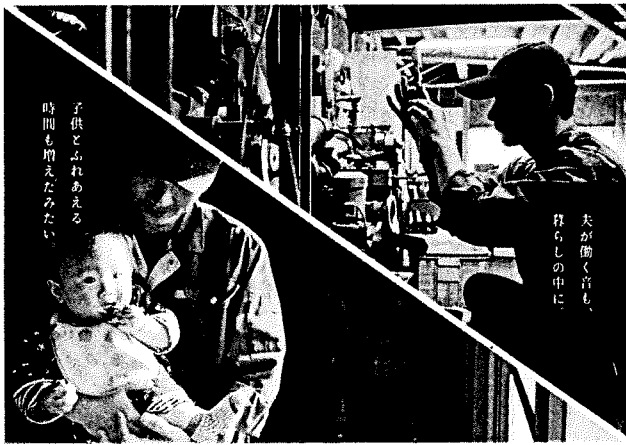
5. 閉 会



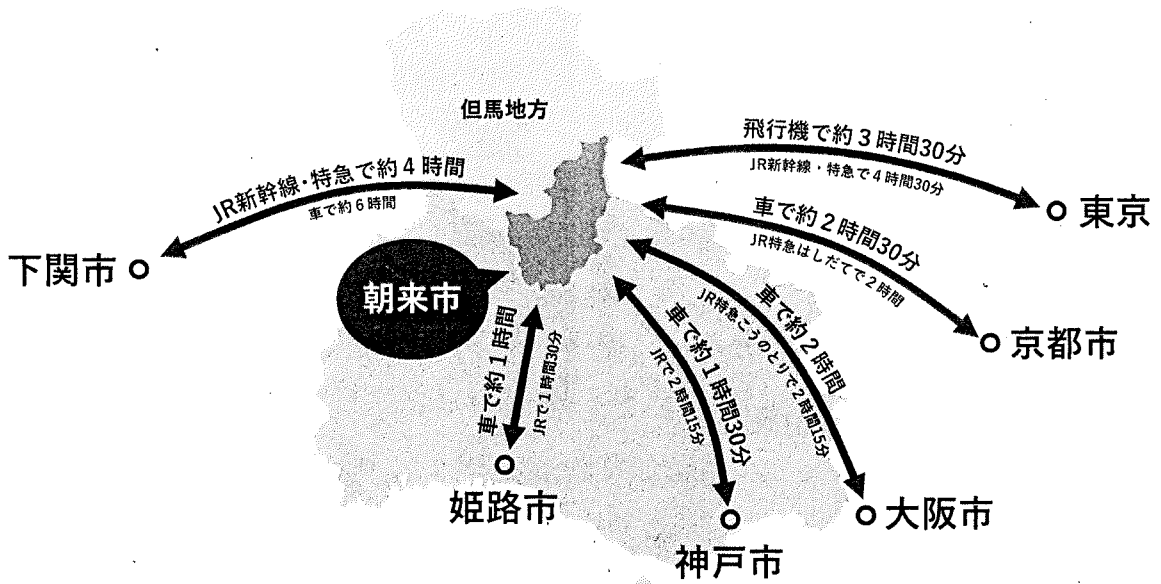


朝来市の移住・定住施策について

2019.4.22



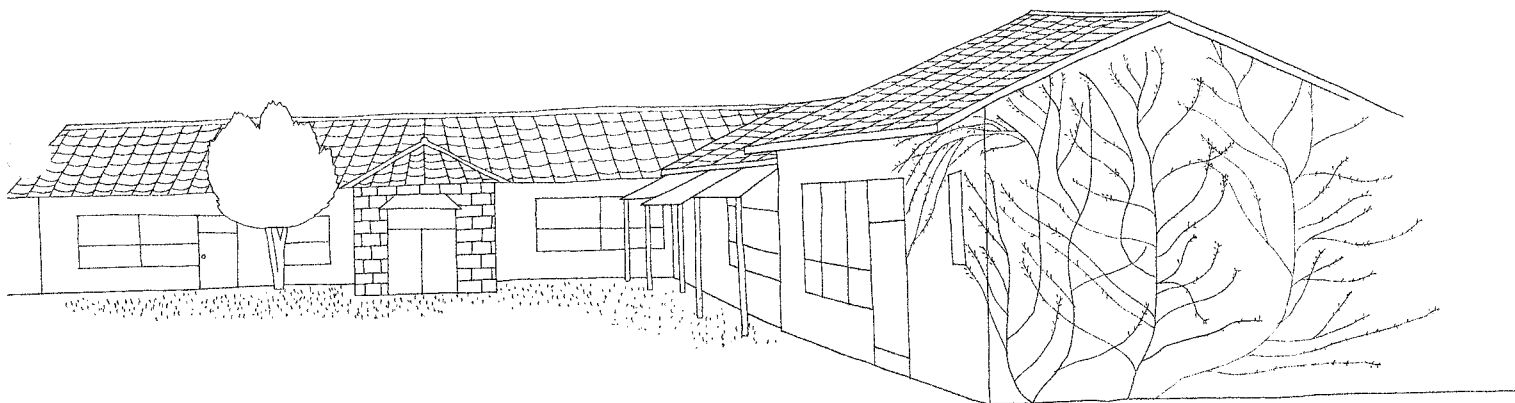
朝来市の位置



つくろう、つながろう

ASAGOING Garden
KOUBA

旧竹田保育所を活用した創造と交流の拠点



視察テーマ「子どもの居場所づくりについて」

(対応者)

保健福祉課	課長	大橋	賢二
	企画担当	井原	聡史
議会事務局	局長	先灘	匡
	局長補佐	瀬尻	かおり

【米子市の概要】

人口約148,000人の米子市は、山陰地方のほぼ中央に位置する交通の要衝であり、古くから、商業のまち、鉄道のまちとして栄えてきた。

現在でもその傾向は変わらず、米子空港、中国横断自動車道岡山米子線、山陰自動車道、伯備線、山陰本線など、山陰地方で最も交通機関が発達し、山陰の玄関口としての役割を果たしているほか、米子市の商圈は、発達した交通機関と、山陰地方で最大の人口集積を生かし、鳥根県東部、鳥取県中部、岡山県北部などを含んで機能している。

また、汽水湖では日本で5番目の広さの中海を囲んで、周辺の境港市、安来市、松江市などと一体的な圏域を形成しており、日本海国土軸と西日本中央連携軸の結節点にも当たることから、国土政策的にも非常に重要な位置にある都市である。

【調査事項：「子どもの居場所づくりについて」】

説明者：米子市保健福祉課 大橋 賢二課長

(説明の概要)

- ◎ 子どもの貧困対策の一環として、米子市では、「子どもの居場所づくり推進モデル事業」を実施している。
- ◎ ベースとなるのは鳥取県が用意している事業で、子ども食堂や学習支援などの居場所づくりをするイニシャルコストプラス運営費の補助がある。しかし、米子市の場合は、運営費の補助はせず、あくまで民間の力で実施することを基本としている。
- ◎ これは市長の方針で、行政に頼るのではなく、自らの力でやっていくことが、これからは必要ではないかということを考え、子どもの貧困対策について、イニシャルは社会資本として整備するけれども、運営については、クラウドファンディングやボランティアで実施して下さいという政策になっており、若干、鳥取県とは制度が異なっている。
- ◎ 事業概要には、居場所づくりと書いてあり広く事業を募っているけれども、基本的には「子ども食堂」のニーズが非常に高く、住民の方々の関心のある事業であり、現在、自力で実施しているところが7カ所ある。
- ◎ 居場所づくりを民間が実施するきっかけとなったのは、西部地区で「子ども食堂」づくりをしようと、NPO団体の方が音頭をとったことから、米子

市は、それを応援するという取り組みを行い、現在7カ所までに増えたところである。

- ◎ 制度開始からまだ2か月なので、今のところ補助実績は無いが、これからというところ。
- ◎ この事業を単独で捉えると、子どもの貧困問題ということになるが、米子市では、カップルの3割くらいが離婚している。母子家庭となる方々を地域で支え合うことが出来たらいいという観点で、その一環として、子どもの貧困問題も対処している。
- ◎ また、子どもの貧困に対する総合的な計画をいま作っている。子どもの貧困対策は、お金だけをあげればいいのかという問題でもない。貧困状態も様々で、多面的、総合的に見ていかなければいけないということで、政策の体系化をいま図っている。新しいものを直ぐ思いつくものでは無いが、例えば政策の組み合わせで、児童扶養手当は、お金を払うという制度だが、そのプロセスの中で、お母さん方と仲良くなり、深い話をする中で、お母さんが抱えている生活上の課題、学校にしてもらいたいことが分かれば、対処できるのではないか、教育委員会が持っている就学援助費などの算定においても当然保護される、こういう形が望ましいと考え、これまで、それぞれのセクションで、それぞれ別個のものとして捉えていたものを、いま統合化している。こうした居場所づくりも、これから大事なこととして、この中で展開していくことになる。

【主な質疑】

- Q：下関市にもNPOとかで子ども食堂とかをやっているところは結構あるんですが、本当に必要な子どもが行っているかというのが課題です。本当に必要とされている子どもたちへの周知はどのようにされているのですか。
- A：今年2月に、子ども食堂を実施している団体を一堂に会して協議会みたいなものを開いた時にも、その問題が出ていた。行政からすれば社会福祉の対象者を特定することになるので、むしろ普通の子が多いのはいいと思っているが、実施している側から見ればよくないのではという気持ちをお持ちです。その点、学校の校長先生から、お前のところは貧乏だからこいやと中々言えない、そんなことを言ったら子どもがおかしくなる。子どもは子ども独自の友達関係というのがあり、これを引き離すことは良くない。対象のお子さんと対象外のお子さんをセットで見えていく必要があるのではないか、それが出来れば来てもらえるのではないかというアドバイスをいただいている。この点は、国の制度も大分変わり、最初の頃は貧困層を特定した、子ども食堂や学習支援もあったが、今は適当な割合でいけばいいと、適当とは10%くらいでいいのかなという感じでやっている。特に母子家庭は、お母さんが地域活動に参加できないから子ども食堂には行けないというのがある。
- Q：市民の意見で、朝食を出す方がいいねという声もある。平等、公平にする中で、問題を抱えている子どもを見つけていくべきではという声がある。米子市では、朝の食事を提供する活動を行っているところがありますか。
- A：プラットホームとして見た場合、小学校には必ず行くので、そこで出来ないかとは福祉当局としては思う。しかし、教育委員会から跳ね返されてい

るのが現状。学校で全て完結したらいいのですが、学校管理上の諸問題がある。また、放課後教室についても、教員が責任を持たなければならないことと、教員の多忙感が問題となっている。こうした中で、福祉政策を取り込むのは非常に困難。いまは、地域の公民館を使って、そこには調理室もあるので、そこで出来れば良くなるのではというのが福祉の方針。

Q：ボランティア人材は足りていますか。

A：熱意だけでやっているの、ほとんどのところが2～3人でやっている。

Q：子ども食堂等で学習支援を含むと書かれていますが、7カ所全てが学習支援に取り組んでいるのですか。

A：団体によってまちまちです。子ども食堂に特化しているところもあれば、学習支援も一緒にやっているところもある。逆に子ども食堂はやっていないが、学習支援などを行っているところもある。居場所づくり活動をしているのが7カ所。

Q：子どもの居場所の利用はどれくらいありますか。

A：利用者が一番多いのが、子ども食堂「ネバーランド」というところで30～40人。その他のところは大体20名くらい。

Q：現状、子どもの居場所の開設は、米子市の支援を得ず独自に立ち上げられたのが実態で、米子市として支援して立ち上げるのはこれからということですね。

A：2月に米子市子どもの居場所づくり推進モデル事業を立ち上げ、今1件の相談がある。

Q：立ち上げのお手伝いはするけれども、運営は自力でというスタンスであるとの説明でしたが、県の制度はイニシャルコストに加え運営費の補助もすることになっている。米子市がイニシャルコストしか補助しないことに対する疑問の声はありませんか。

A：議会でもその質問がありお答えしましたが、そういう声はありませんでした。2月の協議会の時、邪魔するなという声はあったが、お金をくださいという声は無かった。西部地区で広める活動をされた方から、そろそろ選別にかかると、お金欲しさに来る人がいる。あんなところに任せたらとんでもないことになると言われていた。ただし、何かあった時には助けてくれという話はあった。例えば、食中毒が起き時とかに。

Q：今、全国的に問題になっているのは、その問題ですよね。

A：子どもの居場所づくりに取組んでおられる方々から、そうなった時に、私たちを責めないで、守って下さいと言われていた。そのためには、普段から管理栄養士とか、市には現役の調理員がいるので、調理場の管理技術とかを教えて貰えたらありがたいなみたいな、そういう意見をお持ちです。元々ボランティアでやっておられるので、公がやる程度のレベルでは当然やっていけない。そこは了解してもらったうえでというお話はあった。

Q：下関市でも先行的に立ち上げておられる方々の中には、今、言われたように行政に頼ったらやりたいことが出来ないの自力でやるというご意見も確かにある。ただ、活動されている方々はノウハウがあるかも知れませんが、例えば、一市民がやってみたいんだけどね、だけど資金も何もないし、やってみたいけれど出来ないのよねという声もあるが、こうした意見についてどう思われますか。

A：あります。随分前から、やってみたいという声は色々ありました。そうい

う考えでは続かないですね。そういう人はしない方がいいじゃないのというのが協議会に出てきた方々のご意見です。

Q：運営経費をどの様な形で確保されているのですか。

A：寄付が主です。寄付で賄っているところが多いようです。

Q：寄付で運営費を確保しようとすれば恒常的に寄付を集めなければなりません、その辺りは？

A：熱意でやっておられます。食材とかを集める際、共同で野菜とかを購入して経費を抑えるなどしている。それも熱意の表れ。

Q：先ほど、若干、意見交換会で出されたご意見の紹介がありましたが、その他にどのようなご意見がありましたか。

A：食材の調達方法のシステム化をしてもらったらありがたい。それから広報をしてもらいたい、誰でも利用できますという広報をという声があったので、ホームページでアップした。また、スーパーなどにも行政の施策として、子ども食堂をしていますという広報をして欲しいという意見があった。

Q：食材の調達の関係ですが、例えばフードバンク的なものを期待しているということですか。

A：今でもありますが、無駄になったりするので難しい面もあります。

Q：子どもの居場所づくりを公民館で行う際は無料ですか。

A：そうです。

Q：それも財政支援のひとつですね。

A：そうです。ただし、公民館の調理場でお年寄りの配色サービスを社会福祉協議会がやっているの、子どもの居場所づくりで使用することは現状では困難な状況。

Q：問題は、食中毒が出た時の問題だと思います。大目に見てよと言われても、大目に見る訳にもいかないと思いますが。

A：非難せず擁護してあげるということです。一般の方と一緒にあって米子市は非難しないという腹を決めた。そうならないように、可能な限りで給食調理員が持っている技術を少しずつでも教えて差し上げることが出来ればいいかなと思っている。



Q：保険なんかには入っていないのですか。

A：それぞれの団体で加入しているみたいです。国が子ども食堂に関するガイドラインを出していますが、行政がするような基準なので、あれでは無理です。聞くところによれば、東京の豊島区が基準を緩和した条例を作り、それに従ったら免責されますよというようなことをされ、子ども食堂が広まったということ、これは未確認ですが情報として聞いたことがある。そういうやり方が出来れば、子ども食堂の衛生管理基準を緩和することができるのかなと思っている。それに適合するための経費はイニシャルコストとして支援することが出来るので。

Q：条例で法の基準を下回る基準を作っても大丈夫なのですか。

A：基準法が無いんです。不特定多数ということでもないの、親戚の家で宴会をしてお腹が痛くなったみたいなことで捉えてもいいし、食堂で捉えてもいいみたいなグレーゾーンでもあるみたい。

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	2	項目	1. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 ⑦. 資料作成費 8. 資料購入費 9. 人件費 10. 事務費			
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	議会だより26号印刷費					
支出金額	¥	9,100	円也	算出根基	総支出額	9,100 円
					負担割合	10 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考	印刷代3000枚×3円と原紙代2枚100円					

領 収 書

№ 604087



濱同歳生 様

金	十	万	千	百	十	円
		¥	9	1	0	0

内訳	室使用料		円
	冷暖房料		円
	料理台料		円
	印刷料	9,100	円
	計	9,100	円

上記の金額を領収しました。

平成 31年 4月 25日

室津公民館

下関市 (分任) 出納員 中 田 道 治



下関市議会議員（市民連合）

No. 26

2019年 新緑号

はまおか歳生 議会だより

「みなさんと共に、これからの下関を創ります」

〒759-6316 下関市豊浦町室津下21-56

TEL 083-772-3750

平成31年度の施策の一部

◎下関陸上競技場改修工事

2種公認陸上競技場の認定を継続するため全天候舗装等の改修を行う。

◎川棚のクスの森枯損対策

国指定の天然記念物「川棚のクスの森」について、専門家の指導・助言を求めつつ、樹勢回復の対策。

◎まちの魅力再発掘プロジェクト事業

唐戸地区を中心とした海峡沿いの地域をターゲットに地域資源を活かした魅力あるスポットを構築するためのワークショップ等を開催する。

◎道の駅「蛸街道西ノ市（豊田町）」温泉施設改修工事

経年劣化が著しい道の駅「蛸街道西ノ市」の温泉施設に大規模改修を行う。

◎次世代継承型地域営農推進事業

担い手の確保・育成が困難な地域において、将来集落営農法人化を目指す経営体に対し、地域営農計画作成支援や人・農地プランの中心経営体に必要な共同利用機械等の整備に要する経費の一部を助成。

◎外国語指導支援員の配置

平成32年度からの小学校外国語教科化に対応するため、語学力のある地域人材を外国語指導支援員として採用し、小学校5・6年生の学級に配置する。

◎豊北地区小学校統廃合

豊北地区の角島、阿川、粟野、滝部小学校の統合に伴い、平成32年4月から新たな小学校を設置するため、校章や校歌の作成、校舎の改修及びスクールバスの購入等を行う。

◎交通結節点等点検業務

JR幡生駅のバリアフリー化にあわせて、幡生駅における交通結節点等の整備に係る基本設計等を行う。

◎視聴覚障害者誘導ブロック改良工事

市道に設置している視覚障害者ブロックで、連動性が保たれていないものについて整備工事を行う。

◎高度無線環境整備推進事業

過疎、離島等における光ファイバー等の整備について、総務省の補助事業を活用し、民間業者が施設整備を行う場合に事業費の一部を補助する。 実施地区 豊北地区

◎携帯電話等エリア整備事業

過疎、辺地等の条件不利地域で携帯電話等を利用することが困難な地域において無線通信施設、設備等を整備する。 実施地区 豊北地区(①北宇賀・田耕②栗野)豊田地区(李路子・狗孫山)

介護離職に陥らないための3つのポイント

家庭での介護は24時間気が抜けず、本当に大変です。親や家族の事だから自分たちで何とかしなければ!そんな思いもあるのでしょう。ですがその結果、介護を理由に会社を辞める「介護離職」が増えています。総務省の調査によると、2016年10月～2017年9月の1年間に約10万人が介護離職に追い込まれました。主な理由は「仕事と介護の両立が難しい職場だった」「自分の健康状態が悪化した」という事です。職が無くなれば生活は厳しくなります。介護と両立できる仕事が見つかったとしても、多くの場合給料は減り、介護疲れや将来不安など心身ともにすり減っていきます。高齢化率が高まるなか、介護離職は大きな問題です。

ポイント1.

身の回りの世話に何らかの介助が必要となってきたら、すぐに市町村の窓口で介護保険申請を行い、介護度の認定調査を行ってもらう事です。介護認定は、要支援1～2・要介護1～5と7段階あります。日常生活はほぼ自分でできるが少し支援がいる程度の要支援1においても月約5万円を限度に予防給付が支給され、さまざまな介護サービスを受けられます。自分で頑張る前に少しでもサービスを利用し、負担を軽くすることが大切です。

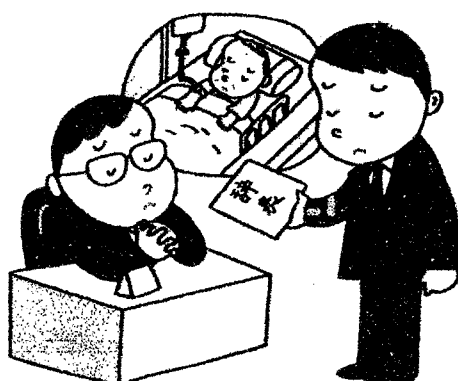
ポイント2.

介護認定の後、担当となるケアマネージャーに、介護を受ける親の事はもちろん、介護をする自身の事も考えたケアプランを作成してもらいます。とにかく親の事なので自分がやらなければ!と気負ってしまいがちです。仕事を続けられるプランを作成してもらいましょう。

ポイント3.

主に「育児・介護休業法」が定める介護と仕事の両立支援制度を上手に活用する事です。

家族一人に通算93日まで取得出来る介護休業制度、1日、半日単位で取得できる介護休暇制度など、介護を行うための様々な制度があります。介護が必要になる前から上司や会社と介護に関するコミュニケーションをしっかりとっておきましょう。親はあなたが頼りです。だからこそ仕事を続けられる無理のない介護が大切です。



幼小中学校等エアコン設備事業の方式・工期

№	小学校名	電気・ガス	対象室数
1	養治小学校	ガス	8
2	文圃小学校	ガス	22
3	名池小学校	ガス	20
4	王江小学校	電気	8
5	関西小学校	ガス	8
6	桜山小学校	ガス	11
7	向山小学校	ガス	15
8	生野小学校	ガス	16
9	本村小学校	ガス	8
10	西山小学校	ガス	10
11	江の浦小学校	ガス	21
12	角倉小学校	ガス	12
13	向井小学校	ガス	13
14	小月小学校	ガス	18
15	清末小学校	ガス	21
16	王司小学校	ガス	21
17	豊浦小学校	ガス	42
18	勝山小学校	ガス	27
19	川中小学校	ガス	29
20	安岡小学校	ガス	29
21	吉見小学校	ガス	9
22	吉母小学校	ガス	3
23	蓋井小学校	電気	2
24	吉田小学校	ガス	6
25	王富小学校	ガス	10

工期 令和元年8月30日

№	小学校名	電気・ガス	対象室数
26	内日小学校	ガス	3
27	山の田小学校	ガス	24
28	川中西小学校	ガス	22
29	坂田小学校	ガス	15
30	長府小学校	ガス	22
31	一の宮小学校	ガス	22
32	熊野小学校	ガス	28
33	豊東小学校	ガス	11
34	岡枝小学校	ガス	9
35	徳嶋小学校	ガス	7
36	豊田中小学校	ガス	3
37	西市小学校	ガス	8
38	豊田下小学校	ガス	8
39	室津小学校	ガス	6
40	誠童小学校	ガス	19
41	川瀬小学校	ガス	17
42	小串小学校	ガス	7
43	宇賀小学校	ガス	5
44	角島小学校	電気	4
45	阿川小学校	ガス	6
46	栗野小学校	ガス	3
47	澁部小学校	ガス	7

工期 令和元年8月30日

№	中学校名	電気・ガス	対象室数
1	日新中学校	ガス	14
2	向洋中学校	ガス	8
3	山の田中学校	ガス	16
4	文洋中学校	ガス	10
5	文洋中学校分室	ガス	4
6	名陵中学校	ガス	8
7	東部中学校	ガス	20
8	長府中学校	ガス	17
9	長成中学校	ガス	10
10	勝山中学校	ガス	22
11	川中中学校	ガス	23
12	坂田中学校	ガス	15
13	安岡中学校	ガス	15
14	吉見中学校	ガス	5
15	彦島中学校	ガス	18
16	玄洋中学校	ガス	8
17	木屋川中学校	ガス	6
18	内日中学校	ガス	4
19	菊川中学校	ガス	11
20	豊田中学校	ガス	7
21	豊洋中学校	ガス	7
22	夢が丘中学校	ガス	12

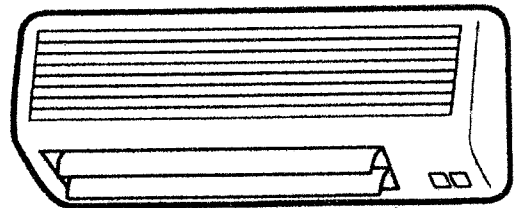
工期 令和元年8月30日

幼稚園名	電気・ガス	保育室数
清末幼稚園	ガス	4
川中幼稚園	ガス	4
豊浦幼稚園	ガス	2
小月幼稚園	電気	3
豊東幼稚園	電気	2
第一幼稚園	電気	1
川中西幼稚園	電気	1
江の浦幼稚園	電気	1

工期 令和元年7月29日

ゆたか児童館	電気	遊戯室他
ゆたか児童館	電気	遊戯室他
ひかり童夢	電気	遊戯室他
ひこまる	電気	遊戯室
宇賀児童館	電気	遊戯室他

工期 令和元年7月29日



3月議会の個人質問から

①産婦健康診査事業について

産後2週間、産後1か月など2回まで産後健康診査が公費助成される事業

②里帰り出産でこの支援が対象になる条件は

下関市はこの事業を行っている所以他都市で里帰り出産をしても産婦健康診査事業の対象

となる。

お問合せ 保健部 健康推進課 083-231-1446

下関港ウォーターフロント開発

あるかぼーと1番36、37、38のホテル事業者を、提案書の提出があった2者のうち、「株式会社星野リゾート」を交渉権者に決定する旨を説明するとともに、もう一方についても、下関のまちにとって、必要不可欠な要素を含む提案であることから、他の地区において、提案の事業を実施していただけるよう、今後検討するとして、ご理解をいただきました。

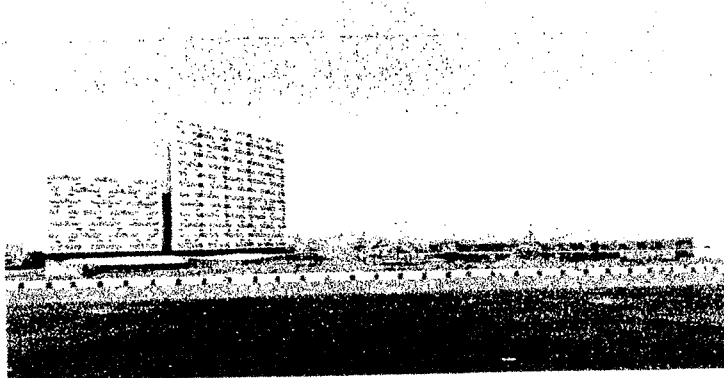
事業コンセプト

下関を「きいたことのあるまち」から「いってみたいまち」にする

建物高さ： 約57m（地上14階）

客室数： 186室

平均客室単価：13,000円



事業の進め方

2020年夏頃 設計内容確定

海峡の波と北前船を連想させつつ、風景と共生

2023年春頃 運営開始予定

市議会を傍聴してみませんか

市議会本会議の様子は、どなたでも自由に、見たり聞いたり出来ます。

本会議予定

6月3日・4日・5日・6日・7日・11日・12日

13日14日・17日・18日

定員70名（到着順）

詳細は議会事務局議事課（083）231-4121



編集後記


各地で廃校とその再利用が進む様子を見るにつけ、学校という場所で育まれる「物語」の共有は、子どもだけにとどまらない。地区を挙げての運動会や文化祭が開催されるなど、地域文化の創造拠点としての機能をもつたり、大人が子どもを見守る「場」となることもある。あるコラムに、信州のある集落を訪れた際、小学校が統合されて学区が大きくなる前の世代と後の世代とでは、近隣集落との連携のしやすさが違うという話を聞き、子どもの時代の「物語」の共有は、大人になってからの関係をも規定するのだろうという事が記してあった。このように、学校が教育施設であると同時に地域の「物語」を育み、共有する拠点であるとするれば、その再編・統廃合についても、複合的な視点からの検討が必要となる。地域で子どもと大人が共に学び合い「物語」を共有するという一つの役割について、その代替・補完の可能性を含めて慎重に検討する必要があると思う。

がんばれ日本！

この議会だよりの作成・運営には政務活動費の一部が使われています。

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	3	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 ⑧. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	新聞代4月分					
支出金額	¥	1,682	円也	算出根基	総支出額	6,728 円
					負担割合	2.5 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

支店 区域 読者番号	年月分
01 26 	19 4

ASA 領収証
No.

いように貼付すること。
裏面が確認できるように貼付すること。

室津下 21-56

浜岡 歳生 様

のはそのまま添付すること。
張付用紙に添付すること。

銘柄名	部数	金額	合計金額(円)
朝日新聞統合版 <small>(本体価格 2,864円 消費税 229円)</small>	1	3,093	5,798
山口新聞	1	2,705	

(消費税込)
上記金額を領収しました。

朝日新聞 下関豊浦販売所
下関市豊浦町大字吉永1853
シティーライフ105
TEL 083-772-3950



お支払いは、便利な口座振替または、
クレジットカードをご利用ください。



お客様の個人情報には当ASAが責任をもって管理致します。

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

浜岡 歳生 様

領 収 書

新聞・雑誌名	部数	金額	930 円
「しんぶん赤旗」日曜版	1	930	
			2019 年 4 月分



上記の金額たしかにいただきました。
ありがとうございました。
下関市田中町6-23
日本共産党山口県西部地区
委員会
083-223-9414

領収日

署名





(別表1)


支 出 伝 票						
整理番号	4	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 8. 資料購入費	②. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	社会保障フォーラム参加					
支出金額	¥	77,193	円也	算出根基	総支出額	77,193 円
					負担割合	10 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考	濱岡					

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。
両面になっているものは、全面にのりづけせずに裏面が確認できるように貼付すること。
(ホッチキス等も可)
A4以上の大きさに貼り付けるのが適当でないものはそのまま添付すること。
この支出伝票に入らない場合は、別紙の領収書等張付用紙に添付すること。

(別表3)

旅費明細書兼支払証明書

会派代表者	経理責任者
	

旅行者氏名	濱岡 歳生		
用務	社会保障フォーラム参加		
用務先	東京都中央区銀座		
期間	令和 1 年 5 月 8 日 ~ 令和 1 年 5 月 9 日		
旅費総額	交通費	30,961	円
	日当	4,000	円
	宿泊費	14,800	円
	その他	27,432	円
	合計	77,193	円
備考			
上記のとおり支払ったことを証明します。			
令和 1 年 5 月 10 日			
会派代表者			
氏名 山下 隆夫 			

旅 費 内 訳 書

概算払精算の場合 1 概算払請求のとおり旅行日程及び方法で旅行した。
 2 概算払請求した際の旅行日程及び方法を次のとおり変更した。

月 日	出 発 地	経 過 線	到 着 地	鉄 道(km)	水 路(km)	陸 路(km)	宿 泊(夜)	日 当(日)
5・8	自宅(室津支所)	私有車	宇部空港					1
・	宇部空港	航空機	羽田空港					
・	羽田空港	JR等	銀座一丁目駅					
・	第18回「社会保障フォーラム」セミナー(1日目)受講							1
5・9	第18回「社会保障フォーラム」セミナー(2日目)受講							1
・	銀座一丁目駅	JR等	羽田空港					
・	羽田空港	航空機	宇部空港					
・	宇部空港	私有車	自宅(室津支所)					
・								
・								
旅費区分 請 求 ・ 精 算 額 内 訳 計								
鉄 道 賃	() 運賃 1,600 円 羽田空港駅 ⇒ 銀座一丁目駅 800 × 1 × 1人 = 800 円 銀座一丁目駅 ⇒ 羽田空港駅 800 × 1 × 1人 = 800 円		() 特別急行料金 円		() 特別車両料金		1,600 円	
航 空 賃	(円) 宇部空港 ⇒ 羽田空港 12,790 円 × 1 人 × 1 = 12,790 円 羽田空港 ⇒ 宇部空港 12,390 円 × 1 人 × 1 = 12,390 円						25,180 円	
車 賃	(円) 自宅(室津支所) ⇔ 宇部空港 4,181 円 × 1 人 × 1 = 4,181 円						4,181 円	
日 当	《 1 号適用》 () () () 2 日数 × 2,000 円 × 1 人			《 2 号適用》 () () () 日数 × 2,000 円 × 1 人			(1号) 4,000 円 (2号)	
宿 泊 料	《 1 号適用》 () () () 1 日数 × 14,800 円 × 1 人			《 2 号適用》 () () () 日数 × 13,100 円 × 1 人			(1号) 14,800 円 (2号)	
そ の 他	【自宅:室津支所管内】 研修受講料 27,000 円 振込手数料 432 円							27,432 円

支出命令書の請求者等内訳(旅行者が複数の場合に記入)

合 計 77,193 円

請 求 額 精 算 額	適 用	所 属 課 所	職 ・ 氏 名	請 求 ・ 精 算 印	領 収 印
77,193 円 円	1 号	下関市議会	議員 濱岡 歳生		

領 収 書

:01-064704-000

2019年04月18日

濱岡 歳生 様

金額 ¥25,180.-

上記金額正に領収いたしました。

現金 小切手 振込
その他 ()

但し、2019/05/08~2019/05/09 利用
山口宇部⇄羽田 往復航空券代金として

収入印紙

責任者印

取扱者印



SANDEN サンデン旅行株式会社

観光庁長官登録旅行業第1599号

下関支店
山口県下関市一の宮町3-10-5

※金額を訂正したもの、責任者印、取扱者印なきものは無効とします。

No. 471217

ご利用明細

当行、山口銀行を共同利用しております。
なお、お振込の金額は、お振込先口座の残高に引きあわせております。

お振込日		お振込内容	
31-04-18		お振込み	
取扱店番号	取引種別	口座番号	
006			
コード	金額	お取引後残高	
55727 06		¥27,000	
1419		*	*
(ご案内) 取扱店番号	手数料	おつり	
0090	¥432	¥2,570	
お振込内容			
三菱UFJ銀行			
神保町支店			
普通			
シヤカイホシヨウフォーラム サトウ サトコ 様へ			
ご依頼人			
シモノセキシギカイ ハマオカ トシオ 様			

領収証 下関市議会議員
濱岡 歳生 様

¥27,000円

但

第18回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー参加費として
2019年5月8日

上記正に領収いたしました

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3

地方から考える「社会保障フォーラム」事務局

令和元年
5/8-9 濱岡議員
(東京)

社会保障フォーラム

出張報告書

令和元年6月20日

職氏名 市議会議員 濱岡 歳生	用務 地方から考える社会保障フォーラム参加
期間 令和元年5月8日から 令和元年5月9日まで	出張先 東京都中央区銀座1-6-2 銀座Aビル3階 ビジョンセンター東京有楽町

意見・調査事項

地方から考える社会保障フォーラムセミナーが5月8日～9日にかけて開催された。

講義1 人口減少の現実（長期的、短期的）と対応策（方向性）

金子隆一氏 明治大学政治経済学部特任教授（前国立社会保障人口問題研究所副所長）

講義2 「社会保障・地方の課題とは？」

辻 哲夫氏 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授、元厚生労働事務次官

講義3 「これからの高齢者福祉—公的保険でやること地域でやること」

大島 一博氏 厚生労働省老健局長

9日

講義1 「新年度厚生労働省予算の概要—自治体にとっての影響は？」

横幕 章人氏 厚生労働省大臣官房会計課長

講義2 「厚生労働省の自殺対策—自殺予備軍を地域で支える」

萩原 竜佑氏 厚生労働省社会・援護局総務課 自殺対策推進室室長補佐



講義1では人口減少と少子高齢化で、有権者の内「65歳以上」の割合は1065年には10.0%だったが、2016年には33.3%に上昇し、2065年には44.7%に達するとの推計を示した。政治や経済、社会保障にすることを提案。「年齢や障害により身体などに制約がある人々の生産性を制度により引き出し、本当の意味での全員参加社会を構築していくことが望ましい」と述べた。

講義2では、「社会保障・地方の課題は？」をテーマに講演。在宅医療と多職種連携システム確立の試みである柏プロジェクトの取組みを説明し、超高齢・人口減少の同時進行に対し、「コンパクトシティを目指すためには、市町村と医師会が組んで、在宅医療の連携拠点を作ることが大事。今後は市町村の力量が問われており、市町村が本気で取り組むべきだ」と述べた。

講義3では、「これからの高齢者福祉—公的保険でやること地域でやること—」をテーマに講演した。現下の介護の課題として◇人手不足◇認知症◇財政の持続性—を指摘し、「この3つの課題に対し、どのように介護保険をうまく使っていけるか」と述べた。その上で、介護保険のあり方として、人口減少時代への適合や予防への支援、社会参加・地域貢献への拡大、地域共生社会の視点をあげた。また3月にまとめた自治体とのコミュニケーションツールとしての事例集「これからの地域づくり戦略」を紹介。「やはり地域づくりをやらないと、全体を介護保険の給付だけで支えることは難しい。住民相互のなかで生きがいややりがいを見出すことが必要だ」と述べ、今後、同事例集を活用した意見交換を全国的に展開する方針を示した。

9日は横幕章人・厚生労働省大臣官房会計課長の「新年度厚生労働省予算の概要」、萩原竜佑・厚生労働省社会・援護局総務課自殺対策推進室室長補佐の「厚生労働省自殺対策—自殺予備軍を地域で支える」の講演が行われた。

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	5	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 ⑧. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	新聞代5月分(長周新聞4月分含む)					
支出金額	¥	2,432	円也	算出根基	総支出額	9,728 円
					負担割合	2.5 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

支店 区域 読者番号	年月分
01126	19 5

ASA 領収証

No.

室津下 21-56

濱岡 歳生 様

銘柄名	部数	金額	合計金額(円)
朝日新聞統合版 (本体価格 2,864円 消費税 229円)	1	3,093	5,798
山口新聞	1	2,705	

(消費税込) 上記金額を領収しました。

朝日新聞 下関豊浦販売所
 下関市豊浦町大字吉永1853
 シティーライフ105
 TEL 083-772-3950



お支払いは、便利な口座振替または、
 クレジットカードをご利用ください。
 お客様の個人情報は当ASAが責任をもって管理致します。



領 収 証
濱岡 歳生 様
金 3,000 円 長周新聞代
但し 2019 年 4.5 月分 上記金額領収致しました 2019 年 5 月 16 日
長 周 新 聞 社 下関市田中町10-2 TEL083-222-9377(代)
担当印 

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

領 収 書

浜岡 歳生 様

新聞・雑誌名 部数 金額

930 円

「しんぶん赤旗」日曜版 1 930

2019 年 5 月分

上記の金額たしかにいただきました。
 ありがとうございます。

下関市田中町6-23
 日本共産党山口県西部地区
 委員会
 083-223-9414

領収日

扱者 

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	6	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 ⑧. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	新聞代6月分					
支出金額	¥	2,057	円也	算出根拠	総支出額	8,228 円
					負担割合	2.5 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

支店 区域 読者番号 年月分
0126 19 6 **ASA 領収証**

室津下 21-56

濱岡 歳生 様

銘柄名	部数	金額	合計金額
朝日新聞統合版 (本体価格 2,864円 消費税 229円)	1	3,093	5,798
山口新聞	1	2,705	

(消費税込)
上記金額を領収しました。

朝日新聞 下関豊浦販売所
下関市豊浦町大字吉永1853
シティーライフ105
TEL 083-772-3950



お支払いは、便利な口座振替または、クレジットカードをご利用ください。

お客様の個人情報にはASAが責任をもちて管理いたします。



領 収 証
濱岡 歳生 様
金 1,500 円 長周新聞代
但し2019年6月分
上記金額領収致しました
2019年6月28日
長 周 新 聞 社
下関市田中町10-2 TEL.083-222-9377代



担当印

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

領 収 書

濱岡 歳生 様
新聞・雑誌名 部数 金額

「しんぶん赤旗」日曜版 1 930

930 円

2019 年 6 月分

上記の金額たしかにいただきました。
ありがとうございました。

下関市田中町6-23
日本共産党山口県西部地区
委員会

083-223-9414

領収日

扱者



(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	7	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 ⑧. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	新聞代7月分					
支出金額	¥	2,057	円也	算出根基	総支出額	8,228 円
					負担割合	2.5 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

支店 区域 課者希望 年月分
01126 19 7

ASA 領収証

No.

室津下 21-56

濱岡 歳生 様

銘柄名	部数	金額	合計金額(円)
朝日新聞統合版 (本体価格 2,864円 消費税 229円)	1	3,093	5,798
山口新聞	1	2,705	

(消費税込)
上記金額を領収しました。

朝日新聞 下関豊浦販売所
下関市豊浦町大字吉永1853
シティーライフ105
TEL 083-772-3950



お支払いは、便利な口座振替または、クレジットカードをご利用ください。

お客様の個人情報にはASAが責任をもちて管理致します。



領 収 証

濱岡 歳生 様

金 1,500 円 長周新聞代

但し 2019. 年 7 月分
上記金額領収致しました
2019. 年 7 月 29 日

長 周 新 聞 社
下関市田中町10-2 TEL.083-222-9377(代)

担当印

濱岡 歳生 様

新聞・雑誌名 部数 金額
「しんぶん赤旗」日曜版 1 930

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

領 収 書

930 円



2019 年 7 月分

上記の金額たしかにいただきました。
ありがとうございました。
下関市田中町6-23
日本共産党山口県西部地区
委員会
083-223-9414

領収日

扱者



(別表1)


支 出 伝 票						
整理番号	8	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 8. 資料購入費	②. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	社会保障フォーラム参加					
支出金額	¥	87,993	円也	算出根基	総支出額	87,993 円
					負担割合	10 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考	濱岡					

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。
 両面になっているものは、全面にのりづけせずに裏面が確認できるように貼付すること。
 (ホッチキス等も可)
 A4以上の大きさに貼り付けるのが適当でないものはそのまま添付すること。
 この支出伝票に入らない場合は、別紙の領収書等張付用紙に添付すること。

(別表3)

旅費明細書兼支払証明書

会派代表者	経理責任者
	

旅行者氏名	濱岡 歳生		
用務	社会保障フォーラム参加		
用務先	東京都中央区銀座		
期間	令和 1 年 8 月 7 日 ~ 令和 1 年 8 月 8 日		
旅費総額	交通費	41,761	円
	日当	4,000	円
	宿泊費	14,800	円
	その他	27,432	円
	合計	87,993	円
備考			
上記のとおり支払ったことを証明します。			
令和 1 年 8 月 9 日			
会派代表者			
氏名 山下 隆夫 			

旅 費 内 訳 書

概算払精算の場合 1 概算払請求のとおり旅行日程及び方法で旅行した。
 2 概算払請求した際の旅行日程及び方法を次のとおり変更した。

月 日	出 発 地	経 過 線	到 着 地	鉄 道(km)	水 路(km)	陸 路(km)	宿 泊(夜)	日 当(日)
8・7	自宅(室津支所)	私有車	宇部空港					1
・	宇部空港	航空機	羽田空港					
・	羽田空港	JR等	銀座一丁目駅					
・	第19回「社会保障フォーラム」セミナー(1日目)受講						1	
8・8	第19回「社会保障フォーラム」セミナー(2日目)受講							1
・	銀座一丁目駅	JR等	羽田空港					
・	羽田空港	航空機	宇部空港					
・	宇部空港	私有車	自宅(室津支所)					
・								
・								
旅費区分 請 求 精 算 額 内 訳 計								
鉄 道 賃	() 運賃 1,600 円 羽田空港駅 ⇒ 銀座一丁目駅 800 × 1 × 1人 = 800 円 銀座一丁目駅 ⇒ 羽田空港駅 800 × 1 × 1人 = 800 円		() 特別急行料金 円		() 特別車両料金		1,600 円	
航 空 賃	() 宇部空港 ⇒ 羽田空港 15,490 円 × 1 人 × 1 = 15,490 円 羽田空港 ⇒ 宇部空港 20,490 円 × 1 人 × 1 = 20,490 円						35,980 円	
車 賃	() 自宅(室津支所) ⇔ 宇部空港 4,181 円 × 1 人 × 1 = 4,181 円						4,181 円	
日 当	《 1 号適用》 () () () 2 日数 × 2,000 円 × 1 人			《 2 号適用》 () () () 日数 × 2,000 円 × 1 人			(1号) 4,000 円 (2号)	
宿 泊 料	《 1 号適用》 () () () 1 日数 × 14,800 円 × 1 人			《 2 号適用》 () () () 日数 × 13,100 円 × 1 人			(1号) 14,800 円 (2号)	
そ の 他	【自宅:室津支所管内】 研修受講料 27,000 円 振込手数料 432 円						27,432 円	

支出命令書の請求者等内訳(旅行者が複数の場合に記入)

合 計 87,993 円

請 求 額 精 算 額	適 用	所 属 課 所	職 氏 名	請 求・精 算 印	領 収 印
87,993 円 円	1 号	下関市議会	議員 濱岡 歳生		

領 収 書

:01-065414-000

2019年07月17日

濱岡 歳生 様

金額 ¥35,980.-

上記金額正に領収いたしました。

但し、2019/08/07~08/08 宇部-羽田
往復航空券代として

現金 小切手 振込
その他 ()



観光庁長官登録旅行業第1599号

SANDEN サンデン旅行株式会社

下関支店
山口県下関市一の宮町3-10-5

※金額を訂正したもの、責任者印、取扱者印なきものは無効とします。

No. 481317

ご利用明細



専度、山口銀行をご利用いただきありがとうございます。
 たいほお取引いただきました場合は下記のとおりでございます。

お取引日		お取引内容	
01-07-18		お振込み	
取引種別	取引口座	口座番号	
006			
お取引金額		お取引金額	
54889 06		¥27,000	
コード	時刻	お取引後残高	
	1037	* * *	
(ご案内)	取引種別	手数料	おつり
	0032	¥432	¥0
お振込内容			
三菱UFJ銀行			
神保町支店			
普通 [REDACTED]			
シヤカイホシヨウフォーラム サトウ サトコ 様へ			
ご依頼人			
シモノセキシキ"カイ ハマオカトシオ 様			
[REDACTED]			

領収証

下関市議会議員 渡岡 巖 様

¥27,000円

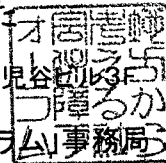
但

第19回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー参加費として
 2019年 8月8日

上記正に領収いたしました

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3

地方から考える「社会保障フォーラ



出張報告書

令和元年8月26日

職氏名 市議会議員 濱岡 歳生	用務 地方から考える社会保障フォーラム参加
期間 令和元年8月7日から 令和元年8月8日まで	出張先 東京都中央区銀座1-6-2 銀座Aビル3階 ビジョンセンター東京有楽町

意見・調査事項

地方から考える社会保障フォーラムセミナーが8月7日～8日にかけて開催された。

講義1 少子高齢社会における訪問介護の役割ー被災地の経験をまじえて

菅原 由美氏 (全国訪問ボランティアナースの会キャンナス代表)

講義2 空き家対策ー都市の事情、地方の事情

深井 敦夫氏 (国土交通省住宅局住宅総合整備課長)

講義3 ごちゃまぜで進める地域包括ケア・地域共生社会

唐沢 剛氏 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授)

8日

講義1 児童虐待ー児童福祉法の改正で地方自治体がやるべきことは

成松 英範氏 (厚生労働省子ども家庭局福祉課長)

講義2 認知症施策の総合的推進について

岡野 智晃氏 (厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室長)

講義1では全国ボランティアナースの会「キャンナス」の菅原由美代表は、「少子高齢社会における訪問看護の役割ー被災地の経験をまじえて」と題して講演。平時と災害時の活動を紹介するとともに、今後は展望した。名称のキャンナスとは「デキル (Can) ことをデキル範囲で行うナース (Nurse) という意味。地域に根ざした活動をモットーに、本人・家族が満足できる手厚い介護・看護の実現を目指している。理念として、自身の介護・看護体験を踏まえ、ターミナルケア・潜在ナースの掘り起こし・レスパイトケアの3つ掲げている。現在、キャンナスは全国に127ヵ所が活動している。菅原氏は、訪問看護の1人開業を認めるように規制緩和を働きかけ、東日本大震災の折に特例として認められた経緯を紹介。さらに「身近にいる、かかりつけナースが大切！」として地域に根ざしたナースが1人でも開業し、制度外の取り組みも行き、まちのコンビニのような存在として活動していくことを展望した。

講義2では「空き家対策ー都市の事情、地方の事情ー」をテーマに講演した。空き家の現状とその対策を説明するとともに、高齢者や障害者、低所得者などへの新たな住宅セーフティネット制度による取り組みを紹介した。まず空き家は1998年の576万戸から2018年には846万戸と20年で1.5倍と増加しており、このうち賃貸用又は売却用等を除いた「その他の住宅」が347万戸を占め、うち一戸建て(木造)が239万戸と最も多いことを示した。「空き家」は倒壊の恐れのあるものから使用できるものまで多様であることを指摘。そのうえで、国土交通省では、議員立法による「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、市町村が行う空き家対策への補助などの支援を進めていることを説明した。

自治体の取り組みとして、福岡県太宰府市では、高齢者やその家族と接点の深いケアマネージャーや民生委員といった福祉関係者、自治会等の意向を把握。連携して空き家対策に取り組んでいることなど紹介した。また、新たな住宅セーフティネット制度による取り組みとして、熊本市社会福祉協議会が居住支援法人と

して住宅確保要配慮者支援事業を実施していることを紹介。独居高齢者等を対象に、賃貸住宅契約時に求められる保証を熊本市社協が行い、入居時から退去時までの包括的かつ継続的な支援を行っていることを説明した。また、「空家を福祉施設等に活用している事例が全国でも増えている」と指摘。例えば高知県高岡郡梶原町（ゆすはらちょう）では空き家を町が借り上げ、生活困窮者に対して住宅として貸し出していることや、石川県輪島市で社会福祉法人が市街地に点在する空き家を取得・改修し、交流施設や福祉施設として運営していることをあげた。

講義3では「ごちゃまぜで進める地域包括ケア・地域共生社会」をテーマに講演。

地域包括ケアの構築に向けては、「医療介護連携」と「生活支援とまちづくり」に分けて考える事を提案。医療介護連携とは「地域における総合的なチーム医療介護」であり、これが出来れば利用者は安心してサービスが利用でき、医療難民・介護難民にならないことを指摘した。医療介護連携が進まない理由としては、①急性期医療と回復期以降のスタッフ、医療と介護の両サイドの相互理解が進まない②チームメンバーは別々の組織、団体の職員一の2点をあげ、「医療介護連携には顔の見える関係は必須。顔の見える関係が出来れば医療介護連携は出来たも同然」と述べた。地域共生社会づくりについては、認知症の人も、認知症の人も、障害のある人もない人も、高齢者も子供も、あらゆる人たちを「ごちゃまぜ」にすることが重要であることを指摘。その上で、「自然に楽しく、その力を引き出し、元気と活力のある地域、あらゆる人に開かれた地域をつくっていく。開放されたごちゃまぜにより、私たちは新しい協力者に出会うことができる。その協力者との相互作用によって、化学反応が生まれ、新しい価値と新しい社会を創造する」と述べた。

8日は成松英範・厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長の「児童虐待一児童福祉法の改正で地方自治体ができるべきことは」と岡野智晃・厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室長の「認知症施策の総合的推進について」の講義が行われた。

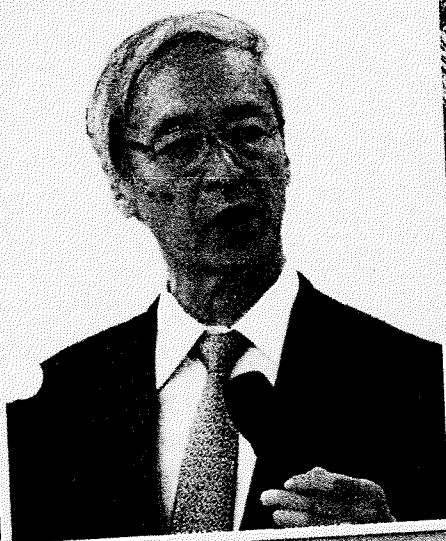
第19回

社会保険旬報 地方から考える 社会保障フォーラム

最新政策動向をめぐって
セミナー開催のご案内

少子高齢化が進展する中、人生100年時代と言われるようになりましたが、高齢期を健康で20年以上にわたり過ごすことが可能な社会では、どんな政策が必要なのでしょう。不足する社会保障制度の担い手をどう確保するのか、社会保障給付費の際限のない伸びをどう抑えていくのかなどの喫緊の課題について、今回も地方議員の皆様と政策担当者や、専門家とで活発な意見交換の場を持ちませんか？
皆様のご参加を心よりお待ちしております。

講演者プロフィール



唐澤 剛氏 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授、
佐久大学客員教授、前内閣官房まち・ひと・しごと
創生本部地方創生総括官

「ごちゃまぜで進める地域包括ケア・地域共生社会」



石坂 聡氏 国土交通省住宅局住宅総合整備課長

「空き家対策—都市の事情、地方の事情」

宮腰 奏子氏 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課
虐待防止対策推進室長

「児童虐待—

児童福祉法の改正で地方自治体がやるべきことは？」

田中 規倫氏 厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室長

「認知症対策—その最新情報」

菅原 由美氏 全国訪問ボランティアナースの会代表

「少子高齢化社会における訪問看護の役割—
被災地の経験をまじえて」



第18回「地方から考える「社会保障フォーラム」
セミナーの様子

日時 **2019年8月7日(水)、8日(木)**

参加費 7月31日(水)までに27,000円(消費税込み)をお振込みください。

会場 (貸会議室)ビジョンセンター東京有楽町 〒104-0061 東京都中央区銀座1-6-2 銀座Aビル3階

定員

100名

定員になり次第
締切

主催

地方から考える「社会保障フォーラム」事務局 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3 兎谷ビル3F 社保研テラス1内
TEL 03-3253-0570 / FAX 03-3527-1028

協賛

株式会社社会保険研究所 / 年友企画株式会社 / 株式会社社会保険出版社 / 株式会社フィズメック

PROGRAM 第19回 地方から考える「社会保障フォーラム」

8/7(水)

1日目

12:00~ 受付開始

12:45~ 開講の挨拶、オリエンテーション

13:00~14:00 **講義1**「児童虐待－児童福祉法の改正で地方自治体がやるべきことは？」
宮腰 奏子氏 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策推進室長

14:00~14:30 討議(30分間)

14:30~14:40 休憩(10分間)

14:40~15:40 **講義2**「空き家対策－都市の事情、地方の事情」
石坂 聡氏 国土交通省住宅局住宅総合整備課長

15:40~16:10 討議(30分間)

16:10~16:20 休憩(10分間)

16:20~17:20 **講義3**「ごちゃまぜで進める地域包括ケア・地域共生社会」
唐澤 剛氏 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授、佐久大学客員教授、
前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部地方創生総括官

17:20~17:50 討議(30分間)

17:50~ 情報交換会 ※講師のご参加者はオリエンテーションにて告知します。

18:50 終了

8/8(木)

2日目

9:30~ 受付開始

10:00~11:00 **講義1**「少子高齢化社会における訪問看護の役割－被災地の経験をまじえて」
菅原 由美氏 全国訪問ボランティアナースの会代表

11:00~11:30 討議(30分間)

11:30~12:30 昼休み(60分間)

※12:20~12:30 (株)社会保険出版社 太田 真吾「地方自治体における地域包括ケアシステムの取組例」

12:30~13:30 **講義2**「認知症対策－その最新情報」
田中 規倫氏 厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室長

13:30~14:00 討議(30分間)

14:00~14:10 休憩(10分間)

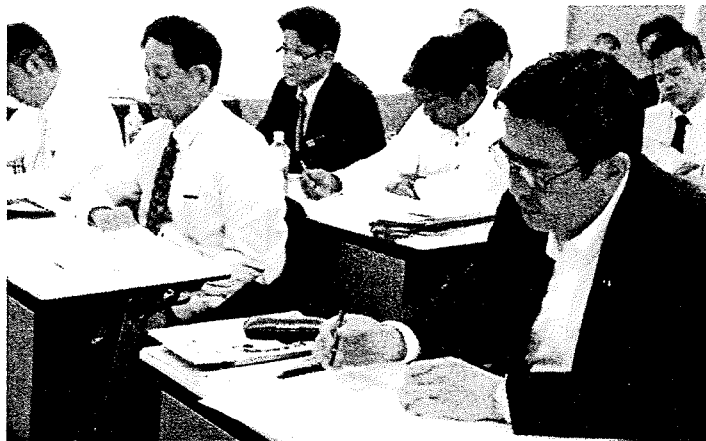
14:10~14:55 (株)年友企画(株) 大山 均「Web版『年金広報』のご紹介」
(株)フィスメック 白崎 哲史「パワハラ防止法案」
(株)社会保険研究所 谷野 浩太郎「地域包括ケアシステムの10年を振り返る」

14:55~ 終了の挨拶 次回開催のお知らせ

15:00 終了

※ 講師・テーマは予告なく変更されることもありますので予めご了承ください。※ 昼食は各自でお取りください。

第18回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナーの様子



社会保障フォーラムが全面協力！

『サンデー毎日』新連載 毎週火曜日発売

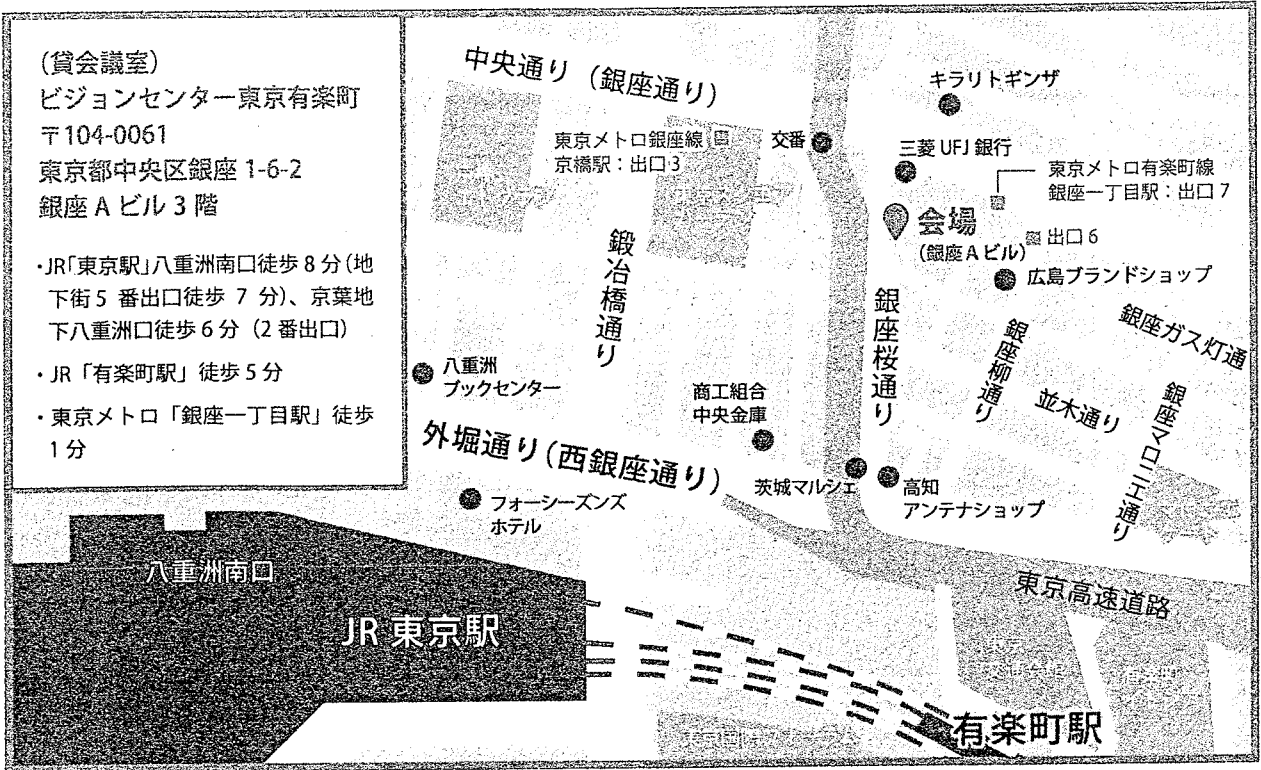
週刊誌としては日本で最も古い歴史を持つ『サンデー毎日』に、私ども社会保障フォーラムが協力するなかで、新たな企画記事が始まりました。(10.28 2018号から)

タイトルは「プロがこっそり教える 読んでトクする社会保障」。文字通り、社会保障に関する最新情報を、読者に届けるというのが趣旨です。現在、私共のフォーラムの運営に協力していただいている専門家が交代で執筆しています。

地域から全国に発信しませんか

今後もフォーラム事務局は「読んでトクする社会保障」の編集作業に協力してまいります。同連載のテーマは、医療、年金、介護、高齢者・障がい者福祉、生活保護など多岐にわたります。地方議員の皆さんが日々地域で取り組み、実現された数多くの成果の中で、全国に発信すべき情報をお持ちで、執筆してみたいお考えがありましたら、事務局までお問い合わせください。

会場案内図



(貸会議室)
 ビジョンセンター東京有楽町
 〒104-0061
 東京都中央区銀座 1-6-2
 銀座Aビル3階

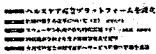
- ・JR「東京駅」八重洲南口徒歩8分(地下街5番出口徒歩7分)、京葉地下八重洲口徒歩6分(2番出口)
- ・JR「有楽町駅」徒歩5分
- ・東京メトロ「銀座一丁目駅」徒歩1分

後援

社会保険旬報 67

社会保険旬報 — 医療に関わる全ての情報を提供 —

Web版 無料会員登録集中です!



- ・医療政策の動向や背景、展望についてわかりやすくお伝えします。
- ・介護との連携や年金政策の動きなどもタイムリーに知ることができます。
- ・社会保障フォーラムをダイジェストで講師のご講演の要旨と「討議」の概要を掲載。

Web 医療と介護
<https://info.shaho.co.jp/iryou/>

見本誌をご希望の方、購読のお申込みをしたい方は(株)社会保険研究所までご連絡ください。
 TEL: 03-3252-7901(代)

SINCE 1973
 年金時代
<https://info.shaho.co.jp/nenkin/>

第19回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー 参加申込書

お名前	ふりがな	所属協会
ご住所	〒□□□-□□□□	電話番号
		FAX
		Eメールアドレス

※ご記入いただいた個人情報は、フォーラムにご参加いただく皆様へのご案内・情報提供の目的に使用させていただきます。管理にあたっては、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、漏えい、紛失、毀損または不正アクセス等の防止に努めます。

お申し込み先 FAX 03-3527-1028 または
 Email tirare@abelia.ocn.ne.jp でお申し込みください。

- お申し込みをいただいた方には事務局から受付完了のメール(アドレス記載のない場合はFAXにて)をお送りいたします。3日経っても届かない場合はご一報ください。
- 事務局からメールが届きましたら、右記の口座へ参加費をお振込みください。

【振込先】三菱UFJ銀行 神保町支店
 【口座番号】(普) [REDACTED]

お問い合わせ先 TEL 03-3253-0570 不明な点は、左記までお問い合わせください。

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	9	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 ⑧. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	新聞代8月分					
支出金額	¥	2,057	円也	算出根拠	総支出額	8,228 円
					負担割合	2.5 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

支店 区域 読者番号 年月分
 01126 [redacted] 19 8

ASA 領収証

No.

室津下 21-56

濱岡 歳生 様

銘柄名	部数	金額	合計金額(円)
朝日新聞統合版 (本体価格 2,864円 消費税 229円)	1	3,093	5,798
山口新聞	1	2,705	

(消費税込)
上記金額を領収しました。

朝日新聞 下関豊浦販売所
 下関市豊浦町大字吉永1853
 シティライフ105
 TEL 083-772-3950



お支払いは、便利な口座振替または、
 クレジットカードをご利用ください。

お客様の個人情報は当ASAが責任をもって管理致します。



領 収 証

濱岡 歳生 様

金 1,500 円 長周新聞代

但し 2019.年 8月分
 上記金額領収致しました
 2019.年 9月 24日

長 周 新 聞 社
 下関市田中町10-2 TEL.083-222-9377(代)

担当印

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

領 収 書

濱岡 歳生 様

新聞・雑誌名 部数 金額
 「しんぶん赤旗」日曜版 1 930

930 円

2019 年 8 月分

上記の金額たしかにいただきました。
 ありがとうございました。
 下関市田中町6-23
 日本共産党山口県西部地区
 委員会
 083-223-9414

領収日

振替

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	10	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 8. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 ⑦. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	議会だより27号印刷用紙代					
支出金額	¥	4,523	円也	算出根基	総支出額	4,523 円
					負担割合	10 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考	印刷用紙3000枚 令和元年10月29日 印刷 No.38					

領 収 証

No. 000002-0172-0014
2018年09月16日
消費税率 2018年適用

濱岡歳生 様

¥4,523-

但し、として上記正に領収いたしました

フォンテンドー 川棚店
 TEL: 083-775-1006
 保管時は、こちらの印刷面を内側に折って保管してください。

担当者

206 川棚店 TEL: 083-775-1006

毎度お買上げありがとうございます

2019年 9月16日(月)14:01 #000002
5014

1606 国産 上質P.P.C (コピー用紙) A3箱 ¥4,188
(2個 x @2,094)

小計	¥4,188
(課税対象)	¥4,188
消費税 8%	¥335
買上点数	2点
<hr/>	
合計	¥4,523
お預り	¥4,530
お釣り	¥7

会員番号	101473768
前回ポイント	595P
合計獲得ポイント	20P
累計ポイント	615P

返品は1週間以内にレシートと商品をお持ちください

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	///	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 ⑧. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	新聞代9月分					
支出金額	¥	2,057	円也	算出根基	総支出額	8,228 円
					負担割合	2.5 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

支店 区域 読者番号 年月分
01126 19 9

ASA 領収証 No.

室津下 21-56

濱岡 歳生 様

銘柄名	部数	金額	合計金額(円)
朝日新聞統合版 (本体価格 2,864円 消費税 229円)	1	3,093	5,798
山口新聞	1	2,705	

(消費税込)
上記金額を領収しました。

朝日新聞 下関豊浦販売所
下関市豊浦町大字吉永1853
シティーライフ105
TEL 083-772-3950



お支払いは、便利な口座振替または、クレジットカードをご利用ください。
お客様の個人情報は当ASAが責任をもって管理致します。



領 収 証 様

濱岡 歳生 様

金 1,500 円 長周新聞代

但し 2019. 年 9 月分
上記金額領収致しました
2019. 年 9 月 20 日

長 周 新 聞 社
下関市田中町10-2 TEL.083-222-9377代

担当印

日本共産党発行の **しんぶん赤旗**

濱岡 歳生 様 領 収 書



新聞・雑誌名 部数 金額
「しんぶん赤旗」日曜版 1 930

2019 年 9 月分 930 円

上記の金額たしかにいただきました。
ありがとうございました。
下関市田中町6-23
日本共産党山口県西部地区
委員会
083-223-9414

領収日 / 扱者

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	12	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 ⑧. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	早わかり公会計の手引き					
支出金額	¥	5,514	円也	算出根基	総支出額	5,514 円
					負担割合	10 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

領 収 証

下関市議会事務局
: 市民連合 様

金額 5,514 円

ただし 早わかり 公会計の手引き

37- 39 号

貼付すること。

貼できるように貼付すること。

貼ま添付すること。

貼添付すること。

この金額には消費税及び地方消費税が含まれております。



上記の金額領収いたしました。

2019 年 9 月 6 日

☎107-8560
東京都港区南青山2丁目11番17号

第一法規株式会社
代表取締役社長 田中 英弥


(別表1)


支 出 伝 票						
整理番号	13	項目	①. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 8. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	朝来市・米子市行政視察					
支出金額	¥	58,520	円也	算出根基	総支出額	58,520 円
					負担割合	10 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考	東城					

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。
両面になっているものは、全面にのりづけせずに裏面が確認できるように貼付すること。
(ホッチキス等も可)
A4以上の大きさに貼り付けるのが適当でないものはそのまま添付すること。
この支出伝票に入らない場合は、別紙の領収書等張付用紙に添付すること。

(別表3)

旅費明細書兼支払証明書

会派代表者	経理責任者
	

旅行者氏名	東城しのぶ		
用務	初住支援の取り組み「(田舎ぐらし)事業など」 行政視察 空家バンク 子育て支援の取組等		
用務先	朝来市(兵庫県)市役所:米子市(鳥取県)市役所		
期間	平成31年4月22日 ~ 平成31年4月24日		
旅費総額	交通費	22,920	円
	日当	6,000	円
	宿泊費	29,600	円
	その他		円
	合計	58,520	円
備考	上記のとおり支払ったことを証明します。 平成31年4月25日 会派代表者 氏名 山下 隆夫 		

旅 費 内 訳 書

概算払精算の場合 1 概算払請求のとおり旅行日程及び方法で旅行した。
 2 概算払請求した際の旅行日程及び方法を次のとおり変更した。



月 日	出 発 地	経 過 線	到 着 地	鉄 道(km)	水 路(km)	陸 路(km)	宿 泊(夜)	日 当(日)
4・22	新下関駅	新幹線等	和田山駅					1
.	朝来市視察			最寄駅:和田山駅			1	
4・23	和田山駅	JR	米子駅	※1				1
.	米子市視察			最寄駅:米子駅			1	
4・24	米子駅	JR	新下関駅					1
.								
.								
.								
旅費区分 請 求 ・ 精 算 額 内 訳 計								
鉄道賃	() 運賃 13,780 円 新下関駅 ⇒ 新山口駅 (経路については ※2のとおり) 12,640 × 1 × 1人 = 12,640 円 新山口駅 ⇒ 新下関駅 1,140 × 1 × 1人 = 1,140 円		() 特別急行料金 9,140 円 新下関駅 ⇒ 姫路駅 5,060 × 1 × 1人 = 5,060 円 鳥取駅 ⇒ 米子駅 1,180 × 1 × 1人 = 1,180 円 米子駅 ⇒ 新山口駅 2,900 × 1 × 1人 = 2,900 円		() 特別車両料金		22,920 円 JR 私鉄	
航空賃	⇒		(円)		円 × 1 人 × 1 = 円 円 × 1 人 × 1 = 円			
車賃	⇔		(円)		円 × 1 人 × 2 = 円			
日 当	《 1 号適用》 () () () 3 日数 × 2,000 円 × 1 人			《 2 号適用》 () () () 日数 × 2,000 円 × 1 人			(1号) 6,000 円 (2号)	
宿 泊 料	《 1 号適用》 () () () 2 日数 × 14,800 円 × 1 人			《 2 号適用》 () () () 日数 × 13,100 円 × 1 人			(1号) 29,600 円 (2号)	
その他	※1 4/23 の「鳥取⇒米子」間については、視察開始時間に間に合わせるため、特急利用とする。 ※2 岡山・姫路・和田山・鳥取・米子・益田・津和野経由							

合 計 58,520 円

支出命令書の請求者等内訳(旅行者が複数の場合に記入)

請 求 額 精 算 額	適用	所 属 課 所	職 ・ 氏 名	請 求 ・ 精 算 印	領 収 印
58,520 円	1 号	下関市議会	議員 東城 しのぶ		



(別表1)


支 出 伝 票						
整理番号	14	項目	①. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 8. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (用途)	周南市(山口県) 日下医院 行政視察					
支出金額	¥	5,180	円也	算出根基	総支出額	5,180 円
					負担割合	10 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考	東城					

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。
 両面になっているものは、全面にのりづけせずに裏面が確認できるように貼付すること。
 (ホッチキス等も可)
 A4以上の大きさを貼り付けるのが適当でないものはそのまま添付すること。
 この支出伝票に入らない場合は、別紙の領収書等張付用紙に添付すること。

(別表3)

旅費明細書兼支払証明書

会派代表者	経理責任者
	

旅行者氏名	東城しのぶ		
用務	行政視察 文化財の活用について		
用務先	周南市（山口県）日下医院		
期間	令和 1 年 7 月 24 日 ~ 令和 1 年 7 月 24 日		
旅費総額	交通費	3,880	円
	日当	1,300	円
	宿泊費		円
	その他		円
	合計	5,180	円
備考			
上記のとおり支払ったことを証明します。			
令和 1 年 7 月 25 日			
会派代表者			
氏名 山下 隆夫 			

旅 費 内 訳 書

概算払精算の場合 1 概算払請求のとおり旅行日程及び方法で旅行した。
 2 概算払請求した際の旅行日程及び方法を次のとおり変更した。

月 日	出 発 地	経 過 線	到 着 地	鉄 道(km)	水 路(km)	陸 路(km)	宿 泊(夜)	日 当(日)
7・24	新下関駅	JR	新南陽駅					1
.	周南市視察(会場:旧日下医院)			最寄駅:新南陽				
.	新南陽駅	JR	新下関駅					
.								
.								
.								
.								
旅費区分 請 求 精 算 額 内 訳 計								
鉄 道 賃	() 運賃 3,880 円 新下関駅 ⇒ 新南陽駅 1,940 × 1 × 1人 = 1,940 円 新南陽駅 ⇒ 新下関駅 1,940 × 1 × 1人 = 1,940 円		() 特別急行料金 円		() 特別車両料金		3,880 円	
航 空 賃	⇒		(円)		円 × 1 人 × 1 = 円			
	⇒		(円)		円 × 1 人 × 1 = 円			
車 賃	⇔		(円)		円 × 1 人 × 1 = 円			
日 当	《 1 号適用》 () () () 1 日数 × 1,300 円 × 1 人			《 2 号適用》 () () () 日数 × 1,300 円 × 1 人			(1号) 1,300 円 (2号)	
宿 泊 料	《 1 号適用》 () () () 日数 × 14,800 円 × 1 人			《 2 号適用》 () () () 日数 × 13,100 円 × 1 人			(1号) (2号)	
そ の 他								

支出命令書の請求者等内訳(旅行者が複数の場合に記入)

合 計 5,180 円

請 求 額 精 算 額	適 用	所 属 課 所	職 氏 名	請 求・精 算 印	領 収 印
5,180 円 円	1 号	下関市議会	議員 東城 しのぶ		

東城しのぶ 登録有形文化財視察報告書

視察日 2019年7月24日 10:00～

場所 旧日下(くさか)医院本館にて 山口県周南市土井2丁目4-9

●報告事項

視察目的

下関市には35件の、登録有形文化財が指定してありますが、長府博物館だけは現在具体的な利用が見えない状況の為、この長府博物館の価値と、観光振興、地域振興へ活用を参考にしたい。

旧日下医院本館の状況

登録有形文化財

登録日：平成20年10月23日

所在地：周南市土井2丁目4-9

登録が周南市であり、所有管理は民間。

昭和3年、旧日下医院本館で、現在は、古き良き佇まいを残しながら珈琲店、花屋、雑貨屋、家具屋が軒を連ねるコミュニティの場の複合施設。

旧日下医院本館は、西面して建つ瓦葺(かわらぶき)木造2階建ての建物で、昭和3(1928)年に建てられました。建築主の日下宗一氏は、明治27(1894)年に現在の周南市で生まれ、長崎医学専門学校(現・長崎大学医学部)で医学を学び、後に現在地で医院を開業しました。長崎において、洋風建築に影響を受け、自らの医院改築に当たって、洋風の意匠としたものと伝えられています。

正門の門柱は、高さ2.5メートルの石造角柱で、頂部が球状に加工されています。

塀は、高さ1.7メートル、延長117メートル。モルタル仕上げとし、基礎や笠木(かさぎ)に御影石を使っています。「旧日下医院本館」と「旧日下医院別館」、「旧日下医院正門及び塀」は、平成20(2008)年、国の登録有形文化財に登録されました。

戦災を免れ戦前の佇まいを残す貴重な建造物として国の登録有形文化財にも指定されています。

中は現在、複合ショップ(花店・喫茶店・雑貨店・飲食・アパレル(5店舗))として使用されています。当時の処置室に当たる雑貨店では、当時使われていた薬剤棚に商品が陳列されています。また、別館は、分娩室(ぶんべんしつ)として使われていたそうです。

5つのスタイリッシュで感度の高いお店が入っている複合施設として地元の方はもとより、県外の観光客からも愛される、人気の場所となっています。

昭和40年代に閉院し、一時は2階を近所の大学の宿舎として私用していたこともあったそうですが、しばらくは、何にも使われていなかったそうなのです。

そんな中、歴史あるこの場所を、ほったらかしておくのはもったいないと、店舗デザインの事業を手掛けられている『SOFA』の白井宏明さん(5つのお店の中のひとつであるセレクトショップ『SOFA&PRODUCTS』も運営)が中心となってリニューアルの取り組みがなされ、現在の形に生まれ変わり、地元のコミュニティスペースとして息吹を取り戻しました。

「ここが病院だった頃に、ここで生まれたというおばあちゃんが、孫世代の若者と“昔、ここは診察室だったのよね〜”なんて話しながらコーヒーを飲んでいたり、
独身時代から通っていた30代の女性たちが、最近、ママになって子連れで遊びに来るようになったり、建物の中身は変われど、地域の人集いの場として愛されてきた場所なんです。」
と白井さんが話されていました。

考察

民間運営だからこそ、ノウハウで地域を問わず観光に於いても経営感覚で歴史ある建物を上手く活かし、魅力ある活用をされてる。今後の課題として、老朽化、耐震性への大幅な費用が課題となっている。

しかしながら、こういう場所を大切に、次ぎの世代に継承していくことも、地域を元気にすることにつながるのかもしれないと考える。

(別表1)

支 出 伝 票					
整理番号	15	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 8. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	③. 広報費 4. 広聴費 7. 資料作成費 10. 事務費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者
件名 (用途)	議会だよりNo.75号紙代				
支出金額	12,594 円也		算出根拠	総支出額	12,594 円
				負担割合	10.0 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先		
備考					

領収
両面
(オ
A4
この

山下隆夫 領収証

NO:0259252
2019年04月05日

¥12,594- (全額現金支払)
(入金分消費税等 932円を含む)

但し、お買上レシートNo.002-80172 品代

担 当

お買上店舗
ナフコ川中店 TEL:083-252-2166
株式会社ナフコ
本社：福岡県北九州市小倉北区魚町2-6-10



お買上明細

ホームプラザナフコ 川中店
2019年04月05日 10:20
担

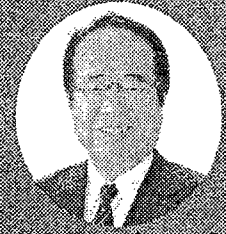
21 国産高白色コピー用紙 A3
20973148 単価 2,099
6点 ¥12,594

合計 ¥12,594

*マークは、広告商品です。

ご返品の際は領収証をあわせて、
お持ち下さい。

やましたたかお 議会だより

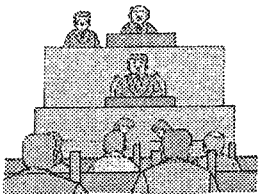


「市民と議員を結ぶ絆通信」

2019年・春号

連絡先 (自 宅) 下関市垢田町1-16-41 (083) 253-6865 (携帯) [REDACTED]

2019年度(平成31年度)下関市一般会計予算など116議案・諮問1件を可決・同意



2019年(平成31年)第1回下関市議会定例会が、2月27日から3月26日までの28日間の会期で開催され、「平成30年度下関市一般会計補正予算(第3回)」をはじめとする補正予算議案8件、「消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例」をはじめとする一般議案82件、「平成31年度下関市一般会計予算」をはじめとする新年度予算案21件を審査し、全会一致で24議案を、賛成多数で87議案を可決しました。

2019年(平成31年)

また、「下関市名誉市民選定の同意」が全会一致で、「監査委員選任の同意」、「教育委員会委員選任の同意」、「公平委員会委員選任の同意」、諮問第1号「人権擁護委員候補者の推薦」が、それぞれ賛成多数で同意されました。

第1回定例会市議会報告

(各議員の議案等に対する賛否状況は市議会ホームページで公開されています。)

各会計別予算規模(対前年比)

(単位:百万円)

区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
一般会計	114,510	114,285	225	0.2
特別会計	76,487	75,562	925	1.2
計	190,997	189,847	1,150	0.6
企業会計	100,433	91,319	9,114	10.0

一般会計は、幼児教育無償化などによる扶助費、新庁舎整備事業費、公債費元金償還額の増などにより、対前年度比約2億円増の**1,145億1,000万円**となっている。

特別会計は、官民連携による国際クルーズ拠点港の形成に伴う新港地区ふ頭用地整備事業費の皆増による港湾会計の増や事業費納付金の増による国民健康保険事業会計の増などにより、全体の規模は約9億円の増となっている。

企業会計は、ボートレース事業会計の収益事業の増などにより、全体の規模は約9.1億円の増となっている。

2019年度(平成31年度)下関市一般会計予算の新規・拡充事業の概要 新新規事業 拡拡大事業

【新】地方創生移住支援事業

2,000千円】

過度な東京一極集中の是正を図るため、東京圏から本市へ移住し、県が指定した中小企業等に就業した移住者に支援金を支給する。

[世帯員2人以上100万円、単身世帯60万円を助成]

【新】まちの魅力再発掘プロジェクト事業

12,800千円】

唐戸地区を中心とした海峡沿いの地域を対象に、本市の地域資源を生かした魅力ある観光スポットを構築し、それらをつなげていくことで、賑わいや回遊性を高め、周遊滞在型観光地への転換を図る。



【新】交通結節点等検討業務

25,000千円】

JR幡生駅のバリアフリー化にあわせて、幡生駅における交通結節点等の機能を検討するため、基本設計を行う。

【新】介護施設等整備促進事業

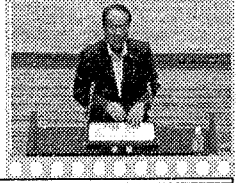
288,692千円】

高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、地域の実情に応じた施設整備を促進し、介護サービスの充実を図る。

平成31年度は、認知症高齢者グループホーム(2施設)、特養多床室プライバシー保護改修(1施設)、介護療養型医療施設等転換整備(3施設)の施設整備等を助成。

山下たかおの会派代表質問概要

第1回定例市議会では、新年度予算案の審査を行うことから、一般質問は行われず、市長施政方針及び新年度予算に対する各会派代表質問と、新年度予算に対する個人質問が行われます。私は、会派(市民連合)を代表して質問を行いました。質問の概要は以下のとおりです。



予算編成過程の情報公開と市民参加について

山下

予算要求と査定状況の公開時期を、予算確定前にすべきとの私の提案に应运いただき、平成31年度分については既に公開しているが、平成30年度分との相違点及び今後の方向性を伺う。

市長

平成30年度までは、予算書の目の説明欄に記載する事業を単位として、部局ごとに主な事業を掲載しており、それらの事業の内訳までは掲載していなかった。

平成31年度は、「新規・拡充事業」、「廃止・縮小事業」について、個別の事業等の予算要求と査定状況が分かるよう、記載する事業を細分化し、より分かりやすい内容となるよう留意した。

今後も、公表内容が、より分かりやすい内容となるよう、適宜、記載内容の見直し等を行っていきたいと考えている。

山下

市民の声をより予算に反映することが出来る仕組みを構築すべきでは。

市長

現在の本市の予算編成作業の行程を考えると、予算要求額を公開し、市民意見を求め、それを反映させることは、時間的な制約で困難と考えるが、今後とも、市民の声に真摯に耳を傾け、予算に反映していく。

川中支所移転業務について

山下

川中支所の川中公民館への移転は了承するが、川中公民館分館機能は維持して欲しいという要望が関係団体から出されているが、この地域住民の声にどう応えるのか。

教育長

川中公民館分館は、築53年となり老朽化していること、耐震性もないこと、また駐車が狭いこと、敷地も借地であることから、「公共

施設の適正配置に関する方向性」を踏まえ、川中支所の移転に伴い、分館の公民館機能を川中公民館等へ集約する方向性を示している。

地域の拠点として様々な活動が行われてきたことは十分認識しており、同地区における活動が継続できるよう、地域の皆様の活動の場の確保に注力し、ご理解いただけるよう努める。

人口減少・定住対策について

山下

新年度における「人口減少・定住対策」の取り組みを伺う。

市長

従前の取り組みに加え、平成31年度は、「若者・子育て世代の定住環境創出」を重点施策のひとつに位置付け、若者世代の地元就職や、市内中小企業への新卒採用支援を目的とした「奨学金返還支援制度」を創設するほか、UIターン者の方への新たな支援策として「地方創生移住支援事業」に取り組む。

地域おこし協力隊の現状と課題、今後の方向性は？

山下

地域協力活動を行いながら、地域への定住・定着を図ることを目的とする、地域おこし協力隊が本市に導入され2年が経過したが、地域おこし協力隊の現状と課題、今後の取り組みの方向性について伺う。

市長

現在、豊北地区において、女性1名の方が、昨年4月から着任し、地域に溶け込んで多種多様な活動を積極的に取り組んでいる。

また、これまでの地域おこし協力隊の活動や受入体制における課題等について、地域や受入団体の皆様と検証を重ねた結果、この事業を成功させるためには、市と地域が一体となった、きめ細かなサポートをする受

入体制こそが大変重要であると認識したことから、平成30年度に受入体制を改め、隊員が自身の将来を考えながら、「やりたいこと」を「やりたい時」にできる、活動しやすい環境を整え募集を行ったところ、内定者が1名誕生し、4月に豊田地区に着任する。

今後も、更なる制度のブラッシュアップに努め、隊員のきめ細かなサポートに取り組んで、地域を元気にしていきたい。

高齢者等への生活支援対策について

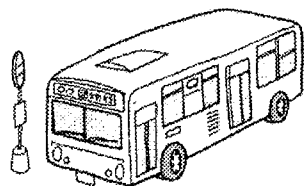
公共交通不便地域の移動支援対策は？

山下

公共交通不便地域における、新たなコミュニティ交通の導入に向けた、新年度の取り組みと早期実現に向けた今後の方針を伺う。

市長

本年6月を目途に「地域公共交通の導入基準(案)」を作成し、下関市地域公共交通会議に諮りたいと考えている。導入基準が作成できたら、地域公共交通再編実施計画と調整を図りながら、公共交通不便地域における新たなコミュニティ交通の導入に向け、地元や交通事業者と意見交換を行い、導入希望地域があれば、地域と交通事業者及び市が連携を取り合い、地域のコミュニティ交通の運行計画を作成し、実証実験運行による検証を経て、本格運行につなげていきたい。



ごみ出し支援(ふれあい収集)の早期導入を!

山下

環境省は、全国の自治体において、従来の廃棄物処理体制から、高齢化社会に対応した、廃棄物処理体制へとシフトしていく必要が生じているとして、高齢化社会に対応した、ごみ処理システムを構築するための取り組みを進めている。本市でも、高齢化社会に対応した「ごみ出し支援(ふれあい収集)」を早期に導入すべきでは。

市長

自力でごみ出しが困難な高齢者の方々への支援として、従前からのホームヘルパー等による福祉サービスと共に、新たに「住民主体による支援事業」を開始した。

環境部による直営での実施については、福祉部の取り組み状況等を検証しつつ、引き続き検討する。

山下

福祉政策や地域コミュニティの枠から漏れてしまう方は必ずいる。制度を導入している自治体は、そこから漏れる方を対象に導入している。福祉政策が上手くいかなければという考えではなく、観点を換え検討して欲しい。

環境部長

議員のご指摘、主張はよく理解できる。先ほど市長から答弁がありました、福祉で展開している事業の足りているところ、足りていないところも含めて検証し、環境部が関われるかどうか引き続き検討する。

福祉行政について

山下

超高齢社会に突入している本市の状況を鑑みれば、今後、地域包括支援センターの役割は益々重要になってくることは明らかである。加速する本市の超高齢化に対応するため、地域包括支援センターを増設するとともに、人員の拡充を行う必要があるのでは。

市長

地域包括支援センターを12箇所拡充してから4年度目であり、現在のところ増設の予定は無いが、今後、人口動態や業務ニーズ等を分析し適宜検討する必要がある。

また、職員数については、地域包括支援センターで取り扱う相談は年々増加し、内容も複雑化、重層化しており、センター職員への負担も増加していることから、地域包括支援センターと毎年、目標や実績等の運営施策を検討している中で、適宜協議する。



人口減少・定住対策に関して、地域の特性を活かした人口減少対策、子ども・子育て支援に関して、子育て支援フロア運営のあり方、こども食堂への支援拡充、雇用対策に関して、若者の地元就職支援、臨時・非常勤職員の適正な勤務条件の確保、住宅リフォーム制度の導入、高齢者の生活支援対策に関して、買い物弱者対策の取り組み、教育行政に関して、全ての学校図書館へ学校司書を配置すること、学校図書館図書標準の達成に向けた取り組み、人口規模に見合った北部図書館の整備等について質問しました。

※1面から続く

【**拡**私立幼稚園就園奨励費補助費（従来型）

81,335千円】

私立幼稚園（従来型）における保護者の経済的負担の軽減を図るため、就園奨励費補助金の交付を行う。（幼児教育無償化により、2019年10月以降は月額25,700円を上限に無償化。）

【無償化影響額：37,079千円】

【**新**幼児教育無償化（幼稚園、保育所、認定こども園）

675,937千円】

3歳から5歳までの全ての子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園の利用料を無償化。（保護者から実費で徴収している通園送迎費、食材料費、行事費などは無償化の対象外。ただし、食材料費については、年収360万円未満相当世帯の副食費を免除）【実施時期：2019年10月1日】

【**新**幼児教育無償化（預かり保育所、認可外保育施設等）

67,584千円】

《幼稚園の預かり保育》

保育の必要性の認定を受けた場合、幼稚園に加え、利用実態に応じて、月額1.13万円までの範囲で無償化。

《認可外保育施設等》

3歳から5歳：保育の必要性の認定を受けた場合、認可保育所における保育料の全国平均額（月額3.7万円）までの利用料を無償化。（認可外保育施設のほか、一時預かり事業、病児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業が対象。また、上限額の範囲内で複数サービス利用も可能。幼稚園が十分な預かり保育を提供していない場合などには、幼稚園利用者が認可外保育施設等を利用する場合も無償化の対象）

0歳から2歳：保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯の子どもたちを対象として月額4.2万円までの利用料を無償化。

【実施時期：2019年10月1日】

【**新**産婦健康診査 15,000千円】

子育て支援推進の観点から、産後2週間及び1カ月の産婦に対して、身体面や精神面等の健康診査を行う。

【**新**通学路等速度抑制対策事業

5,000千円】

市内小学校付近の通学路等の、横断歩道のカラー表示や路側整備など通行車両等の速度抑制に資する交通安全施設整備。

【**新・拡**風しん抗体検査・予防接種

57,856千円】

全国的な風しんの流行を受け、各世代の中で抗体保有率が低い39歳～56歳の男性に3年間無料で抗体検査及び予防接種を実施。

○本市は国に先行して、2018年12月12日から28歳～56歳の男性を対象に抗体検査を開始した。

○妊婦及びその配偶者等の抗体価の低い者に対し、独自に対象者を拡大し、予防接種を実施する。

以上が平成31年度下関市一般会計予算の新規・拡充事業の概要です。

基金残高（定額運用基金を除く）の状況（単位：百万円）

	財政調整基金	減債基金	特定目的の基金	合計
平成30年度 末残高見込	6,871	6	6,611	13,488
取崩額	2,000		1,060	3,060
積立額	1,000	3	330	1,333
平成31年度 末残高見込	5,871	9	5,881	11,761
残高増減	△1,000	3	△730	△1,727

※定額運用基金とは、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置された基金のこと。

※財政調整基金の決算剰余金積立は、30年度決算が確定した後、補正予算において積立を行うため、現時点では積立額は未定ですが、近年の実績から10億円と仮定して計上しています。

一般会計の市債残高の状況（単位：百万円）

	通常債	特別債	うち臨時財政対策債	合計
平成30年度 末残高見込	81,840	51,028	50,109	132,868
借入額	5,370	3,671	3,671	9,041
償還額	8,975	4,158	3,942	13,133
平成31年度 末残高見込	78,235	50,541	49,838	128,776
残高増減	△3,605	△487	△271	△4,092

※特別債は、減税補てん債・臨時財政対策債の合計額



※特別債とは、地方交付税の振替分として発行が認められている地方債で、後年度、その元利償還分が地方交付税措置される市債のこと。

【☆出張市政報告会のご案内☆】

- ◎出張市政報告会開催のご希望がありましたら、
[](山下)まで、ご連絡下さい。日時、場所、内容等については、ご相談のうえ決めさせていただきます。
- ◎人数は何人でもかまいません。
お気軽にお声かけ下さい。



(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	16	項目	①. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 8. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使 途)	行政視察					
支出金額	58,520 円也			算出根基	総支出額	58,520 円
					負担割合	10.0 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備 考	朝来市・米子市					

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。

両面になっているものは、全面にのりづけせずに裏面が確認できるように貼付すること。

(ホッチキス等も可)

A4以上の大きさを貼り付けるのが適当でないものはそのまま添付すること。

この支出伝票に入らない場合は、別紙の領収書等張付用紙に添付すること。

旅 費 内 訳 書

概算払精算の場合 1 概算払請求のと通りの旅行日程及び方法で旅行した。
 2 概算払請求した際の旅行日程及び方法を次のとおり変更した。



月 日	出 発 地	経 過 線	到 着 地	鉄 道(km)	水 路(km)	陸 路(km)	宿 泊(夜)	日 当(日)
4・22	幡生駅	新幹線等	和田山駅					1
.	朝来市視察			最寄駅: 和田山駅			1	
4・23	和田山駅	JR	米子駅	※1				1
.	米子市視察			最寄駅: 米子駅			1	
4・24	米子駅	JR	幡生駅					1
.								
.								
.								
旅費区分 請 求 ・ 精 算 額 内 訳								計
鉄 道 賃	() 運賃 13,780 円 幡生駅 ⇒ 新山口駅 (経路については ※2のとおり) 12,640 × 1 × 1人 = 12,640 円 新山口駅 ⇒ 幡生駅 1,140 × 1 × 1人 = 1,140 円		() 特別急行料金 9,140 円 新下関駅 ⇒ 姫路駅 5,060 × 1 × 1人 = 5,060 円 鳥取駅 ⇒ 米子駅 1,180 × 1 × 1人 = 1,180 円 米子駅 ⇒ 新山口駅 2,900 × 1 × 1人 = 2,900 円		() 特別車両料金		22,920 円	
航 空 賃	⇒		() 円		円 × 1 人 × 1 = 円			
車 賃	⇔		() 円		円 × 1 人 × 2 = 円			
日 当	《 1 号適用》 () () () 3 日数 × 2,000 円 × 1 人			《 2 号適用》 () () () 日数 × 2,000 円 × 1 人			(1号) 6,000 円 (2号)	
宿 泊 料	《 1 号適用》 () () () 2 日数 × 14,800 円 × 1 人			《 2 号適用》 () () () 日数 × 13,100 円 × 1 人			(1号) 29,600 円 (2号)	
そ の 他	※1 4/23 の「鳥取⇒米子」間については、視察開始時間に間に合わせるため、特急利用とする。 ※2 岡山・姫路・和田山・鳥取・米子・益田・津和野経由							
合 計								58,520 円


支出命令書の請求者等内訳(旅行者が複数の場合に記入)

請 求 額 精 算 額	適用	所 属 課 所	職 ・ 氏 名	請 求 ・ 精 算 印	領 収 印
58,520 円	1 号	下関市議会	議員 山下 隆夫		

(別表3)

旅費明細書兼支払証明書

会派代表者	経理責任者
	

旅行者氏名	山下 隆夫		
用務	行政視察		
用務先	朝来市・米子市		
期間	平成 31 年 4 月 22 日 ~ 平成 31 年 4 月 24 日		
旅費総額	交通費	22,920 円	
	日当	6,000 円	
	宿泊費	29,600 円	
	その他	円	
	合計	58,520 円	一人当たりの旅費
備考			
上記のとおり支払ったことを証明します。			
平成 31 年 4 月 24 日			
会派代表者			
氏名 山 下 隆 夫 			

(別表1)

支 出 伝 票					
整理番号	17	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 ⑧. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 4. 広聴費 7. 資料作成費 10. 事務費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者
件名 (使 途)	新聞購読料 (4月分)				
支出金額	2,158 円也		算出根拠	総支出額	8,632 円
				負担割合	2.5 割
領収書が徴収できないとき	支 出 年月日	年 月 日	支出先		
備 考					



領 収 書

山下 隆夫 様

新聞・雑誌名	部数	金額
日刊「しんぶん赤旗」	1	3,497
「しんぶん赤旗」日曜版	1	930

4,427 円

2019 年 4 月分

上記の金額たしかにいただきました。
ありがとうございます。
下関市田中町6-23
日本共産党山口県西部地区
委員会
083-223-9414

領収日

署名

貼付すること。

と。

新聞代領収証



山下 隆夫 様

下関市垢田町1丁目 16-41

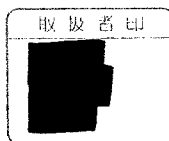
品 名	部数	金 額
山口新聞	1	2,705

平成31年4月分 2,705

朝日新聞サービスアンカー ASA
ASA 綾羅木店
下関市綾羅木本町1-15-30
TEL 252-0435



毎度ご購入ありがとうございます。



毎月の購読料のお支払いは口座振替やクレジットカードが便利です。

領 収 証

山下隆夫 様



金 1,500 円

但し 2019 年 4 月分
上記金額領収致しました

長 周 新 聞 社
下関市田中町10-2 TEL 083-222-9377(代)

長周新聞代

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	18	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 8. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 ⑩. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使 途)	iPad購入分割支払&プラン利用料(3月利用分)					
支出金額	4,437 円也			算出根基	総支出額	5,917 円
					負担割合	7.5 割
領収書が徴収 できないとき	支 出 年月日	年 月 日	支出先			
備 考						

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。

両面になっているものは、全面にのりづけせずに裏面が確認できるように貼付すること。

(ホッチキス等も可)

A4以上の大きさを貼り付けるのが適当でないものはそのまま添付すること。

この支出伝票に入らない場合は、別紙の領収書等張付用紙に添付すること。

山下 隆夫 様

KDDIをご利用いただきまして誠にありがとうございます。
右記KDDI料金を 4月 25日ご指定の口座から
振替させていただきました。

KDDI株式会社
〒163-8003 東京都新宿区西新宿2丁目3-2 KDDIビル

ご請求コード	CUSTOMER CODE	
領収金額	AMOUNT RECEIVED	5,917円
うち消費税等		440円
金融機関名	FINANCIAL INSTITUTION	*****
支店名	BRANCH	*****
口座番号	ACCOUNT NUMBER	*****

料金内訳書

<凡例> * : 税込または免税料金等、# : 旧税率計算対象料金
内訳に「*」がある料金は、「消費税等」「課税対象額」の計算対象外です。

KDDI 株式会社

山下 隆夫 様

ご請求コード: [REDACTED] | 発行日: 2019年 5月 3日 | 1頁

● au 電話料金

● 合計

3,427円

利用項目	金額(円)	内訳(円)	備考
[REDACTED]	3,427		
< 4月ご利用内訳 >	3,427		auお客様コード [REDACTED]
▼ プラン利用料	5,500		
LTEフラット for Tab (L)		6,700	
2年契約		-1,000	
基本使用料割引額		-500	LTEフラット for Tab スタート割
LTE NET		300	
▼ 請求総額割引	-2,515		
毎月割/税込		-2,515*	2019年11月ご請求分まで適用 1番号当たり 2円のご請求となります。
▼ ユニバーサルサービス料	2		8%消費税の課税対象額 5,502円
▼ 消費税等 (8%)	440		

auご利用月数は2019年 5月で 1年 8ヶ月目です。
【LTE・WiMAX2+等通信量】 0.13GB

● au 機器代金

● 合計

2,490円

利用項目	金額(円)	内訳(円)	備考
[REDACTED]	2,490		
< 4月ご利用内訳 >	2,490		auお客様コード [REDACTED]
▼ 購入機器代金	2,490		
分割支払金		2,490*	36回払い18回目。残額 44,820円



*ユニバーサルサービス料は、日本全国における加入電話・公衆電話等の提供確保のため、NTT東・西日本に支払われるものです。

5月分利用内訳が期限切れのため入手出来なかったの
(料金内訳)

利用内訳が同じ4月分の料金内訳を添付します。

参考

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	19	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 ⑧. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使 途)	書籍購入					
支出金額	14,121 円也		算出根基	総支出額	14,121 円	
				負担割合	10.0 割	
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備 考	注解 社会福祉六法追録 (922-930)					

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。
両面になっているものは、全面にのりづけせずに裏面が確認できるように貼付すること。

(ホッチキス等)

A4以上の大きさ

この支出伝票に

領 収 証

：山下 隆夫 様

金額 14,121 円

ただし 注解 社会福祉六法

922-930 号

この金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

上記の金額領収いたしました。

2019 年 4 月 26 日

☎107-8560

東京都港区南青山2丁目11番17号

第一法規株式会社

代表取締役社長 田中 英 弥



(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	20	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 8. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 ⑩. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	ガソリン代(4月分)					
支出金額	1,616 円也			算出根基	総支出額	6,465 円
					負担割合	2.5 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。

両面になつて貼付するときは必ず裏面か

(ホッチキ

A4以上の

この支出伝



いものはそ
書等張付用



領 収 書

2019年04月15日(日) 1155
給油 010000

山下隆夫様
5 09066 12562 0000 1155-0 0
5 Dea 現金
車番:0000 実車番:0000

トヨタ ¥3,174
N O 4 23.00 / l @138.00
(内消費税等 ¥3.00) ¥1,237

合 計 ¥3,174
(内消費税等 ¥235)

商品欄 *内税商品 #非課税商品

太陽石油販売(株) 関給油所
〒114-8541 東京都葛飾区

2019/04/15 07:06 NO:8/12
01 09066 係員

領 収 書

2019年04月29日(月) 1155
給油 010000

山下隆夫様
5 09066 12562 0000 1155-0 0
5 Dea 現金
車番:0000 実車番:0000

トヨタ ¥3,174
N O 4 24.00 / l @137.00
(内消費税等 ¥3.00) ¥1,291



合 計 ¥3,291
(内消費税等 ¥244)

商品欄 *内税商品 #非課税商品

太陽石油販売(株) 関給油所
〒114-8541 東京都葛飾区

2019/04/29 06:07 NO:3307
01 09066 係員

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	2/	項目	1.調査研究費 2.研修費 3.広報費 4.広聴費 5.要請・陳情活動費 6.会議費 7.資料作成費 8.資料購入費 9.人件費 ⑩.事務費			
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	iPad購入分割支払&プラン利用料(4月利用分)					
支出金額	4,437 円也		算出根基	総支出額	5,917 円	
				負担割合	7.5 割	
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。

両面になっているものは、全面にのりづけせずに裏面が確認できるように貼付すること。

(ホッチキス等も可)

A4以上の大きさを貼り付けるのが適当でないものはそのまま添付すること。

この支出伝票に入らない場合は、別紙の領収書等張付用紙に添付すること。

料金領収証 RECEIPT FOR SERVICES

2019年 5月ご請求分 (4月利用分)

山下 隆夫 様

KDDIをご利用いただきまして誠にありがとうございます。
右記KDDI料金を 5月 27日ご指定の口座から
振替させていただきました。

KDDI株式会社
〒163-8003 東京都新宿区西新宿2丁目3-2 KDDIビル

ご請求コード	CUSTOMER CODE	
領収金額	AMOUNT RECEIVED	5,917円
うち消費税等	TAX	440円
金融機関名	FINANCIAL INSTITUTION	*****
支店名	BRANCH	*****
口座番号	ACCOUNT NUMBER	*****

料金内訳書

<凡例> * : 税込または免税料金等、# : 旧税率計算対象料金
 内訳に「*」がある料金は、「消費税等」「課税対象額」の計算対象外です。

KDDI 株式会社

山下 隆夫 様

ご請求コード: [REDACTED] | 発行日: 2019年 5月 3日 [REDACTED] 1頁

● a u 電話料金

利用項目	金額(円)	内訳(円)
[REDACTED]	3,427	
< 4月ご利用内訳 >	3,427	
▼プラン利用料	5,500	
LTEフラットforTab(L)		6,700
2年契約		-1,000
基本使用料割引額		-500
LTE NET		300
▼請求総額割引	-2,515	
毎月割/税込		-2,515*
▼ユニバーサルサービス料	2	
▼消費税等(8%)	440	

● 合計

3,427円

備考

a u お客様コード [REDACTED]

LTEフラット for Tab スタート割

2019年11月ご請求分まで適用
 1番号当たり 2円のご請求となります。
 8%消費税の課税対象額 5,502円

a uご利用月数は2019年 5月で 1年 8ヶ月目です。
 【LTE・WiMAX2+等通信量】 0.13GB

● a u 機器代金

利用項目	金額(円)	内訳(円)
[REDACTED]	2,490	
< 4月ご利用内訳 >	2,490	
▼購入機器代金	2,490	
分割支払金		2,490*

● 合計

2,490円

備考

a u お客様コード [REDACTED]

2,490* 36回払い18回目。残額 44,820円

・ユニバーサルサービス料は、日本全国における加入電話・公衆電話等の提供確保のため、NTT東・西日本に支払われるものです。

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	22	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 8. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 ⑩. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	ガソリン代 (5月分)					
支出金額	1,681 円也			算出根拠	総支出額	6,724 円
					負担割合	2.5 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。

両面になつ
(ホッチキ
A4以上の
この支出伝

ずに裏面が確



いものはその
書等張付用紙



領 収 書

2019年05月09日(土) 13:00
給油

山下隆夫様

5-09066-12560-0000 1155 0 0
5-Dear現金
車番:0000 実車番:0000

税込 ¥3,167
N10 27.30/L @142.00
(内消費税等 ¥1,200)

合 計 ¥3,167
(内消費税等 ¥235)

商品欄 *内税商品 #非課税商品

太陽石油販売(株) 下関給油所
TEL (083)255-1641

2019/05/09 1213 NO:6309
SC:09066 係員

領 収 書

2019年05月27日(月) 13:07
給油

山下隆夫様

5-09066-12560-0000 1155 0 0
5-Dear現金
車番:0000 実車番:0000

税込 ¥3,557
N10 27.30/L @142.00
(内消費税等 ¥263)

合 計 ¥3,557
(内消費税等 ¥263)

商品欄 *内税商品 #非課税商品

太陽石油販売(株) 下関給油所
TEL (083)255-1641

2019/05/27 5626 NO:2063
SC:09066 係員

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	23	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 ⑧. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	新聞購読料 (5月分)					
支出金額	2,158 円也		算出根基	総支出額	8,632 円	
				負担割合	2.5 割	
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

日本共産党発行の
しんぶん赤旗

貼付すること。

山下 隆夫 様

領 収 書

新聞・雑誌名 部数 金額
 日刊「しんぶん赤旗」 1 3,497
 「しんぶん赤旗」日曜版 1 930

4,427 円

2019 年 5 月分

上記の金額たしかにいただきました。
 ありがとうございます。

下関市田中町6-23
 日本共産党山口県西部地区
 委員会
 083-223-9414

領収日 / 扱者

新聞代領収証

ASA

山下 隆夫 様

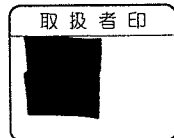
下関市垢田町1丁目 16-41

銘 柄	部数	金額
山口新聞	1	2,705
2019年 5月分 購読料		2,705

朝日新聞サービスアンカー **ASA**
 ASA綾羅木店
 下関市綾羅木本町1-15-30
 TEL 252-0435



毎度ご購読
 ありがとうございます。



毎月の購読料のお
 支払いは口座振替
 やクレジットカード
 が便利です。

領 収 証

山下隆夫 様

金 1,500 円



但し 2019 年 5 月分
 上記金額領収致しました
 2019 年 5 月 29 日

長 周 新 聞 社
 下関市田中町10-2 TEL:083-222-9377(代)

長周新聞代

押印

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	24	項目	1. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 7. 資料作成費 ⑧. 資料購入費 9. 人件費 10. 事務費			
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	書籍購入					
支出金額	3,400 円也		算出根基	総支出額	3,400 円	
				負担割合	10.0 割	
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考	注解 地方財政六法追録 (712号)					

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。

両面になっているものは、全面にのりづけず、裏面が確認できるところに貼付すること。

(ホッチキス等も
A4以上の大きさ
この支出伝票に入

領 収 証

: 山下 隆夫 様

金額	3,400 円
----	---------

ただし 注解 地方財政六法 712 号

この金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

上記の金額領収いたしました。

2019 年 6 月 19 日

☎107-8560



東京都港区南青山2丁目11番17号

第一法規株式会社

代表取締役社長 田中 英弥



(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	25	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 8. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 ⑩. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (用途)	iPad購入分割支払&プラン利用料(5月利用分)					
支出金額	4,437 円也			算出根基	総支出額	5,917 円
					負担割合	7.5 割
領収書が徴収 できないとき	支出 年月日	年 月 日	支出先			
備考						

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。

両面になっているものは、全面にのりづけせずに裏面が確認できるように貼付すること。

(ホッチキス等も可)

A4以上の大きさを貼り付けるのが適当でないものはそのまま添付すること。

この支出伝票に入らない場合は、別紙の領収書等張付用紙に添付すること。

山下 隆夫 様

KDDIをご利用いただきまして誠にありがとうございます。
右記KDDI料金を 6月 25日ご指定の口座から
振替させていただきました。

KDDI株式会社
〒163-8003 東京都新宿区西新宿2丁目3-2 KDDIビル

ご請求コード	CUSTOMER CODE	
領収金額	AMOUNT RECEIVED	5,917円
うち消費税等	TAX	440円
金融機関名	FINANCIAL INSTITUTION	*****
支店名	BRANCH	*****
口座番号	ACCOUNT NUMBER	*****

料金内訳書

<凡例> * : 税込または免税料金等、# : 旧税率計算対象料金
 内訳に「*」がある料金は、「消費税等」「課税対象額」の計算対象外です。

KDDI 株式会社

山下 隆夫 様

ご請求コード: [REDACTED] 発行日: 2019年 6月 5日 1頁

● a u 電話料金

● 合計

3,427円

ご利用項目	金額(円)	内訳(円)	備考
[REDACTED]	3,427		
< 5月ご利用内訳 >	3,427		a u お客様コード [REDACTED]
▼ プラン利用料	5,500		
LTEフラット for Tab (L)		6,700	
2年契約		-1,000	
基本使用料割引額		-500	LTEフラット for Tab スタート割
LTE NET		300	
▼ 請求総額割引	-2,515		
毎月割/税込		-2,515*	2019年11月ご請求分まで適用
▼ ユニバーサルサービス料	2		1番号当たり 2円のご請求となります。
▼ 消費税等 (8%)	440		8%消費税の課税対象額 5,502円

a u ご利用月数は2019年 6月で 1年 9ヶ月目です。
 【LTE・WiMAX2+等通信量】 0.42GB

● a u 機器代金

● 合計

2,490円

ご利用項目	金額(円)	内訳(円)	備考
[REDACTED]	2,490		
< 5月ご利用内訳 >	2,490		a u お客様コード [REDACTED]
▼ 購入機器代金	2,490		
分割支払金		2,490*	36回払い19回目。残額 42,330円

・ユニバーサルサービス料は、日本全国における加入電話・公衆電話等の提供確保のため、NTT東・西日本に支払われるものです。

(別表1)

支出伝票						
整理番号	26	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 ⑧. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	新聞購読料 (6月分)					
支出金額	2,158 円也			算出根基	総支出額	8,632 円
					負担割合	2.5 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

日本共産党発行の しんぶん赤旗

貼付すること。

山下 隆夫 様 領収書

新聞・雑誌名	部数	金額	4,427 円
日刊「しんぶん赤旗」	1	3,497	
「しんぶん赤旗」日曜版	1	930	

2019 年 6 月分

上記の金額たしかにいただきました。
ありがとうございました。

下関市田中町6-23
日本共産党山口県西部地区
委員会
083-223-9414

領収日 / 扱者

新聞代領収証 **ASA**

山下 隆夫 様
下関市坂田町1丁目 16-41

銘柄	部数	金額
山口新聞	1	2,705
2019年6月分 購読料		2,705

朝日新聞サービスアンカー **ASA**
ASA綾羅木店
下関市綾羅木本町1-15-30
Tel 252-0435

毎度ご購読ありがとうございます。

取 扱 者

毎月の購読料のお支払いは口座振替やクレジットカードが便利です。

領 収 証

山下 隆夫 様

金 1,500 円

但し、2019年6月分
上記金額領収致しました

2019年6月 長周新聞社

長 周 新 聞 社
下関市田中町10-2 TEL:083-222-9377(代)

長周新聞代

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	27	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 8. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	③. 広報費 7. 資料作成費 10. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	議会だよりNo.76号紙代					
支出金額	13,554 円也		算出根基	総支出額	13,554 円	
				負担割合	10.0 割	
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

領収
両面
(ホ
A4
この

山下隆夫 領収証

NO:0301151
2019年07月01日

¥13,554- (全額現金支払)
(入金分消費税等 1,004円を含む)

但し、お買上レシートNo.003-59466 品代
()

担当

お買上店舗
ナフコ川中店 TEL:083-252-2166
株式会社ナフコ
本社：福岡県北九州市小倉北区魚町2-6-10



お買上明細

ホームプラザナフコ 川中店
2019年07月01日 11:05
担

21 国産高白色コピー用紙 A3
20973148 単価 2,259
6点 ¥13,554

合計 ¥13,554

* マークは、広告商品です。

ご返品の際は領収証をあわせて、
お持ち下さい。

やましたたかお 議会だより



「市民と議員を結ぶ絆通信」 2019年・夏号

連絡先 (自宅) 下関市垢田町 1-16-41 (083) 253-6865 (携帯) [Redacted]

2019年第2回定例会：令和元年度下関市一般会計補正予算(第1回)など38議案、意見書案2件を可決



2019年(令和元年)第2回下関市議会定例会が6月3日から18日までの16日間の会期で開催され、補正予算1件「令和元年度下関市一般会計補正予算(第1回)」、「下関市税条例の一部を改正する条例」をはじめとする一般議案36件、議会案1件「市出資法人調査特別委員会の設置について」、意見書2件「新たな過疎対策法の制定に関する意見書」と「予防接種の充実に関する意見書」の合計40件を審査し、24議案を全会一致で、14議案を賛成多数で、意見書案2件を全会一致で、それぞれ可決しました。

(各議員の議案等に対する賛否状況は市議会ホームページで公開されています。)

令和元年度下関市一般会計補正予算(第1回)は、消費税率の引き上げに伴う低所得者・子育て世帯の消費に与える影響の緩和と、地域における消費の喚起・下支えを目的に、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム商品券(割引率20%)発行に要する経費15億5,700万円、昨年12月に豊北町大字田耕北田地区で発生した民有林地の山地崩壊の復旧経費480万円及び平成30年7月の豪雨により、のり面の一部が崩壊した総務部所管の土地の復旧工事施工方法の変更及び施工範囲の拡大に要する経費1,500万円の合計15億7,680万円の増額補正により、令和元年度下関市一般会計予算の総額は、1,160億8,680万円(対前年同期比101.6%)となりました。また、主な一般議案の概要は以下のとおりです。

地方公務員法及び地方自治法の改正に伴う条例改正等

地方公務員法の改正により、これまでの一般職非常勤職員を、勤務時間が常勤職員より短い職員を「パートタイム会計年度任用職員」として、勤務時間が同じものを「フルタイム会計年度任用職員」として任用すること等が規定されたこと。

また、地方自治法の改正により、パートタイム会計年度任用職員には、報酬、費用弁償、期末手当が、フルタイム会計年度任用職員には、給料、各種手当、旅費の支給が規定されたことに伴い、3条例が新規に制定され、8条例の一部改正が行われた。

会計年度任用職員とは、一会計年度を超えない範囲内で任用される非常勤職員のことです。下関市では三会計年度まで同一箇所での連続任用が可能。また、勤務箇所が変われば三会計年度以降も引き続き連続任用(同一箇所最大三会計年度)が可能。

【※会計年度任用職員1,300人を想定。】

☆地方税法の一部改正に伴う条例改正☆

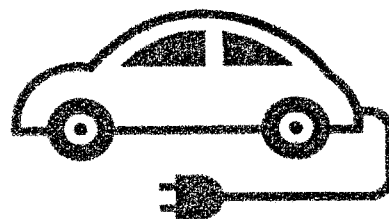
〔下関市税条例の一部を改正する条例の概要〕

☆ 市民税に関すること

子どもの貧困に対応するため、事実婚状態でないことを確認した上で支給される児童扶養手当の支給を受けており、前年の合計所得金額が135万円(給与収入204万円)以下であるひとり親に対し、個人住民税を非課税とする。(令和3年度分の個人住民税から適用)

☆ 軽自動車税に関すること

① 令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に取得した軽自動車税環境性能割(自家用車)の税率を1%分軽減する。



※4面に続く

山下たかおの一般質問概要

改選後初の一般質問が行われました。一般質問は、市長選挙が実施される年を除き、基本的に年3回、6月、9月、12月の定例議会で行われます。今議会では、34名中27名の議員が一般質問を行いました。私は3つのテーマについて質問し、その概要は以下のとおりです。

詳細は市議会ホームページの録画中継をご覧ください。



SGDs (エス・ディー・ジーズ：持続可能な開発)の推進について

山下

自治体がSGDs (エス・ディー・ジーズ：持続可能な開発)に取り組む意義は？

総合政策部長

行政、市民、民間事業者がSGDsに掲げる世界共通の目標を共有し、それぞれの役割や目標を明確化することは、現在進めている地方創生にも弾みを付け、ひいては地域の課題解決に向けた意識の高まりが期待できるものと考えている。

将来ビジョンの策定&既存計画への反映は？

山下

内閣府地方創生推進事務局の自治体SGDs推進のための有識者会議で取りまとめられた「地方創生に向けた自治体SGDs推進のあり方」の中で、自治体がSGDsを推進するためには、2030年のあるべき姿を描くことが必要であるとされており、将来のビジョンづくりや既存の各種計画への反映が求められている。

自治体にとって最も関係の深い、目標11「住み続けられるまちづくりを」に関連する計画の取り組み状況又は考えを伺う。

総合政策部長

第二次下関市総合計画後期基本計画の策定に向けた審議会において、委員からSGDsの推進に配慮すべきとのご意見を頂いており、後期基本計画に反映すべきものと考えている。

総務部長

SGDsの17の目標の一つである、住み続けられるまちづくりに関しては、公共施設マネジメントで推進している、既存施設の有効活用や集約再編といった点で共通する要素があると認識しているが、現在の計画に直接反映させることは行っていない。

今後は、下関市総合計画の主管部局と調整を図りながら、SGDsの推進と公共施設マネジメントのあり方について整理したい。

都市整備部長

平成30年3月に策定した下関市総合交通戦略は、国が示すコンパクト+ネットワークの考え方にに基づき、まちづくりと連携を図りながら「持続可能な交通体系」を定め、それを具現化していく計画となっている。

更に、令和元年度にはSGDsの実施指針の指標である、地域交通再編実施計画を策定する予定となっている。

環境部長

環境部では、SGDsに密接に関連しているとして、本年3月に策定した第2次下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に盛り込んでいる。

学校におけるSDGs教育の現状は？

山下

2030年は、今の子どもたちが社会の中心となって活躍する時期であり、グローバル社会の中で世界の人々とのつながりを持つとき、世界共通の目標であるSDGsについて理解しておくことは不可欠である。学校におけるSDGs教育の現状を伺う。

教育長

SDGsについては、来年度以降実施する新学習指導要領に、その記載があることから、その理念や目標、持続可能な開発のための取り組み等について児童・生徒に指導するとともに、教員に向けては、SDGsを含む新学習指導要領に関する研修の充実を図っていく。



SDGs (エス・ディー・ジーズ)とは、2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟国193カ国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた世界共通の目標で、「持続可能な開発目標」の略称。

基本理念は、「誰一人取り残さない社会の実現」を目指して、17の大きな目標と、それらを達成するための169の具体的目標(ターゲット)で構成され、先進国、途上国、民間企業、有識者等がそれぞれの立場で目標を達成すべく、地球規模の課題に総合的に取り組む世界共通の目標です。

教育行政について

川中中学校の教科教室へのエアコン設置のあり方について

山下

川中中学校では、教科教室として使用している社会B・社会D・社会E・英語B・英語Cの5教室にはエアコンが設置されないで、今週の時間割(6/10~14)を例にすると、社会で延べ16クラス、英語で延べ7クラス、合計延べ23クラスがエアコンの無い教室で授業を受ける計算になる。早急に対策を講ずべきでは？

教育長

教科教室を一旦中止(冷房使用時期)して、通常の学校のスタイルに戻す予定にしている。教員に不便をかけることはあるが、子どもたちがエアコンの無い教室で授業することが無いよう、学校に工夫を求めている。

複合施設として計画されている北部図書館の規模は？

山下

安岡地区複合施設として計画されている、北部図書館の対象エリア(勝山、内日、川中、安岡、吉見支所管内)人口は約8万人弱である。

図書館の設置及び運営上の望ましい基準では、公立図書館の設置にあたっては、サービス対象地域の人口分布と人口構成、面積、地形、交通網等を勘案して、適切な位置及び必要な図書館施設の床面積、蔵書収蔵能力、職員数等を確保するよう努めるものとする。とされているが、どれくらいの規模・蔵書数を予定しているのか？

教育部長

安岡地区複合施設については、現在事業構想を検討している状況で、施設全体の規模が決まっておらず、具体的な規模をお示しすることは出来ないが、教育委員会としては、これまで図書館の無い地域に設置するので、可能な限り市民の皆様の意見を反映して期待に浴える施設にしたい。



コメント

その他、教育行政では、学校図書館の図書標準100%達成に向けた財政措置のあり方、市議会において学校司書の全校配置を求める請願が全会一致で採択されていることについて質し、図書標準の達成については、予算の確保に努める。学校司書の全校配置については、市議会の判断を重く受け止めているとの答弁があった。

川中支所・川中公民館分館の移転について

川中支所移転に伴う交通アクセス確保の取り組みは？

山下

旧国道191から海側の地区から川中公民館本館方面へのバス路線が無い。支所移転に伴う交通アクセス確保の取り組み状況を伺う。

都市整備部長

現在、下関市総合交通戦略に位置付けているバス路線の再編に取り組み、地域特性や利用者の需要に応じた交通サービスの提供が可能となるよう、効率的な運行や利便性の改善等を図る「下関市地域公共交通再編実施計画」の策定を進めている。

川中支所の移転に伴う交通アクセスについても、関係者と調整を図りながら交通事業者と利用者の状況に応じた運行計画となるよう検討していきたい。

川中公民館分館を耐震化して利活用出来ないか？

山下

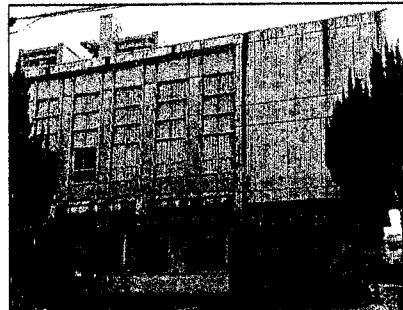
現在の建物を耐震化し、1Fをサテライトオフィス及びコミュニティ施設とし、災害発生時には避難所として活用する。2Fは今後予想される南海トラフ巨大地震に備え、防災倉庫として活用すれば、課題となっている防災資機材を備蓄する新たな防災拠点を創出することが出来る。

公共施設マネジメントの精神を維持しながら防災対策の充実が図れるとともに、地域の要望も叶えることが出来ると思うが如何か？

総務部長

川中支所・川中公民館分館は、築50年以上経過し老朽化が進んでおり、耐震性もありません。また、駐車場が狭いこと、さらには借地であることから、他の施設との集約化をする方向としている。

よって、現在の建物を耐震化し、リニューアルすることは現在考えていない。



川中支所の移転に伴い解体が計画されている川中公民館分館。地域の文化振興・コミュニティ拠点施設として利用率がとて高く、地域住民から存続を求める声があがっている。

※1面から続く

- ② 軽自動車税において講じている、燃料性能等の優れた軽自動車（新車に限る。）を取得した日の属する年度の翌年分の税率を軽減する特例措置を2年間延長するとともに、令和3年度及び令和4年度中に取得されたものについては、特例の対象を電気軽自動車と一定の基準を達した天然ガス自動車に限るとする改正。

厚生労働省令の一部改正に伴う条例改正

政令指定都市の長が行う研修を終了したのも、下関市の放課後児童クラブの支援員として従事することを可能とするため、「下関市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」の一部改正が行われた。



山口地方法務局の山耕地番解消作業に伴う条例改正

山口地方法務局による山耕地番の解消作業に伴い、豊田斎場等の公共施設の位置表示を改めるため、関係条例(13条例)の一部改正が行われた。

〔山耕地番解消作業とは〕

明治時代に行われた地租改正の際、一つの地番区域（大字）内の山間地と耕作地に、それぞれ1番から順に地番を付したため、一つの地番区域（大字）内に同一の地番（重複地番）が存在することになった地域があります。このような地域では、これらの地番を区別するため、山間地の地番を「山地番」と、耕作地の地番を「耕地番」と、それぞれ呼称されています。このような地域においては、登記事項証明書等を取得する場合に、目的不動産を誤ったり、その特定をすることができないことがあるなど、多くのトラブルが生じているため、現在、山地番・耕地番の解消作業を実施しています。（山口地方法務局ホームページより引用）

以上が、主な一般議案の概要です。

第2回定例市議会で可決された意見書

【新たな過疎対策法の制定に関する意見書】

（意見書の概要）

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」が令和3年3月末をもって失効することになっていることから、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化し、住民の暮らしを支えていく政策を確立することが重要であることから、新たな過疎対策法の制定を強く要望するもので、市議会総務委員会より提案され、全会一致で可決された。

【予防接種の充実に関する意見書】

（意見書の概要）

子どもたちを感染症から守り、健やかな育ちを支えるため、WHOにより定期接種化勧奨となっている、ロタウイルスワクチン及びムンプスワクチンの安全性を十分に検討した上で、定期接種化するよう強く要望するもので、市議会文教厚生委員会より提案され、全会一致で可決された。

【意見書とは】

地方自治法第99条の規定に基づき、地方議会は、当該地方公共団体の公益に関する事柄に関して、議会の議決に基づき、議会の意見や要望を、内閣総理大臣、国会、関係行政庁に対して提出することができます。

「新たな過疎対策法の制定に関する意見書」については、山口県過疎地域対策促進協議会からの要請を受け、「予防接種の充実に関する意見書」については、山口県保険医協会下関支部から市議会へ意見書の提出を求める陳情が提出されたことにより、それぞれ所管の委員会で審査を行った後、意見書案が本会議に上程され、全会一致で可決した。



【☆出張市政報告会のご案内☆】

- ◎ 出張市政報告会開催のご希望がありましたら、XXXXXXXXXX（山下）まで、ご連絡下さい。日時、場所、内容等については、ご相談のうえ決めさせていただきます。
- ◎ 人数は何人でもかまいません。
お気軽にお声かけ下さい。



この議会だよりの作成・運営には政務活動費の一部が使われています。

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	28	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 8. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 ⑩. 事務費	4. 広聴費
会 派 名	市 民 連 合		経 理 責 任 者		会 派 代 表 者	
件 名 (使 途)	i P a d 購 入 分 割 支 払 & プ ラ ン 利 用 料 (6 月 利 用 分)					
支 出 金 額	4, 437 円也			算 出 根 基	総 支 出 額	5, 917 円
					負 担 割 合	7. 5 割
領 収 書 が 徴 収 で き な い と き	支 出 年 月 日	年 月 日	支 出 先			
備 考						

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。
両面になっているものは、全面にのりづけせずに裏面が確認できるように貼付すること。
(ホッチキス等も可)
A4以上の大きさと貼り付けるのが適当でないものはそのまま添付すること。
この支出伝票に入らない場合は、別紙の領収書等張付用紙に添付すること。

山下 隆夫 様

KDDIをご利用いただきまして誠にありがとうございます。
右記KDDI料金を 7月 25日ご指定の口座から
振替させていただきました。

KDDI株式会社
〒163-8003 東京都新宿区西新宿2丁目3-2 KDDIビル

ご請求コード CUSTOMER CODE	
領収金額 AMOUNT RECEIVED	5,917円
うち消費税等 TAX	440円
金融機関名 FINANCIAL INSTITUTION	*****
支店名 BRANCH	*****
口座番号 ACCOUNT NUMBER	*****

料金内訳書

<凡例> * : 税込または免税料金等、# : 旧税率計算対象料金
 内訳に「*」がある料金は、「消費税等」「課税対象額」の計算対象外です。

KDDI 株式会社

山下 隆夫 様

ご請求コード: [REDACTED] | 発行日: 2019年 7月 3日 | 1頁

● a u 電話料金

● 合計

3,427円

利用項目	金額(円)	内訳(円)	備考
[REDACTED]	3,427		
< 6月ご利用内訳 >	3,427		auお客様コード [REDACTED]
▼ プラン利用料	5,500		
LTEフラット for Tab (L)		6,700	
2年契約		-1,000	
基本使用料割引額		-500	LTEフラット for Tabスタート割
LTE NET		300	
▼ 請求総額割引	-2,515		
毎月割/税込		-2,515*	2019年11月ご請求分まで適用 1番号当たり 2円のご請求となります。
▼ ユニバーサルサービス料	2		
▼ 消費税等 (8%)	440		8%消費税の課税対象額 5,502円

auご利用月数は2019年 7月で 1年10ヶ月目です。
 【LTE・WiMAX2+等通信量】 1.06GB

● a u 機器代金

● 合計

2,490円

利用項目	金額(円)	内訳(円)	備考
[REDACTED]	2,490		
< 6月ご利用内訳 >	2,490		auお客様コード [REDACTED]
▼ 購入機器代金	2,490		
分割支払金		2,490*	36回払い20回目。残額 39,840円

* ユニバーサルサービス料は、日本全国における加入電話・公衆電話等の提供確保のため、NTT東・西日本に支払われるものです。

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	29	項目	1. 調査研究費 5. 要請・陳情活動費 8. 資料購入費	2. 研修費 6. 会議費 9. 人件費	3. 広報費 7. 資料作成費 ⑩. 事務費	4. 広聴費
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	ガソリン代(7月分)					
支出金額	1,633 円也			算出根基	総支出額	6,532 円
					負担割合	2.5 割
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。

両面になっ

ずに裏面が解

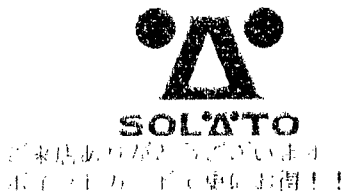
(ホッチキ

A4以上の

いものはその

この支出伝

書等張付用紙



領 収 書

領 収 書

2019年07月05日(金) 11:46
給油 010000

2019年07月26日(金) 13:05
給油 010000

山下隆夫様

山下隆夫様

5-09066 12562 0000 1155 0 0
5-Deat現金
車番:0000 実車番:0000

5-09066 12562 0000 1155 0 0
5-Deat現金
車番:0000 実車番:0000

税込 ¥3,317
N04 24 541 / 1 @131.00
(内ガソリン税 @53.80 ¥1,320)

税込 ¥3,215
N04 24 541 / 1 @131.00
(内ガソリン税 @53.80 ¥1,320)

合 計 ¥3,317
(内消費税等 ¥246)

合 計 ¥3,215
(内消費税等 ¥238)

商品欄 *内税商品 #非課税商品

商品欄 *内税商品 #非課税商品



太陽石油販売(株) 上関給油所
TEL (083)255-1641

太陽石油販売(株) 上関給油所
TEL (083)255-1641

2019/07/05 09:29 NO:4060
SC:09066 1係員

2019/07/26 8:48 NO:0991
SC:09066 1係員

(別表1)

支 出 伝 票						
整理番号	30	項目	1. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費 6. 会議費 7. 資料作成費 ⑧. 資料購入費 9. 人件費 10. 事務費			
会派名	市民連合		経理責任者		会派代表者	
件名 (使途)	新聞購読料(7月分)					
支出金額	2,986 円也		算出根基	総支出額	11,944 円	
				負担割合	2.5 割	
領収書が徴収できないとき	支出年月日	年 月 日	支出先			
備考						

領収書等は情報公開に備えて、日付順に重ならないように貼付すること。

両面になっているものは、全面にのりづけせずに裏面が確認できるように貼付すること。

(ホッチキス等も可)

A4以上の大きさを貼り付けるのが適当でないものはそのまま添付すること。

この支出伝票に入らない場合は、別紙の領収書等張付用紙に添付すること。

(別表2)

領収書等貼付用紙

整理番号	新聞購読料 (7月分)
------	-------------



山下 隆夫 様

領収書

貼付すること。

新聞・雑誌名	部数	金額
日刊「しんぶん赤旗」	1	3,497
「しんぶん赤旗」日曜版	1	930

4,427 円

と。

2019 年 7 月分

上記の金額たしかにいただきました。
 ありがとうございました。
 下関市田中町6-2-3
 日本共産党山口県西部地区
 委員会
 083-223-9414

領収日

抜者

新聞代領収証

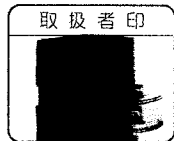


山下 隆夫 様

下関市垢田町1丁目16-41

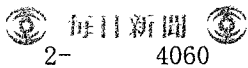
銘柄	部数	金額
山口新聞	1	2,705
2019年7月分		購読料 2,705

毎度ご購入ありがとうございます。



毎月の購読料のお
 支払いは口座振替
 やクレジットカード
 が便利です。

朝日新聞サービスアンカー ASA
 ASA 綾羅木店
 下関市綾羅木本町1-15-30
 Tel 252-0435



垢田町1丁目16-41

1 年 7 月分

領収証

69

山下 隆夫 様

銘柄	部数	金額
毎日新聞朝刊	1	3,312

3,312 円

この領収証は、領収証として有効です。
 (この領収証は、領収証として有効です。)

(有)毎日新聞綾羅木ニュースセンター

下関市稗田中町17-12

TEL 252-0130 FAX 252-0149

クレジット・口座振替も可能です



領収証

山下隆夫 様

金 1,500 円

但し 2019 年 7 月分
 上記金額領収致しました

2019 年 7 月 26 日

長周新聞社
 下関市田中町10-2 TEL 083-222-9377(代)

毎度ご購入ありがとうございます。